

メコン河流域の開発、環境、生活、自然、援助を考える

フォーラム
メコン
Mekong Vol. 11 No. 2



特集：再び大型ダム時代に？
—世界的なダムの見直しから10年—



メコン・ウォッチ

ISSN 1345-6709

メコンの姿 ~ 焼畑とともにある暮らし



ラオスの山の民、カム族の人びとの生活は焼畑に支えられている。焼畑は森林破壊の原因だと見なされがちだが、十分な休閑期間を保って営まれれば持続的な農法だ。焼畑には、米以外にも、トウガラシ、カボチャ、キュウリ、トウモロコシ、豆類、イモ類など様々な種類の作物が植えられる。収穫を終えたあとの焼畑二次林では、タケノコ、キノコ類、イモ類などの植物や、リス、ネズミ、イノシシなどの野生動物が採取・狩猟され、人びとの食料と現金収入源の確保のための重要な場になっている。(写真：東智美)

目次

■特集：再び大型ダム時代に？—世界的なダムの見直しから10年—	
世界ダム委員会報告から10年 ダムをめぐる新たな議論	3
WCD 報告書以降のダム開発を巡る世界の動き	7
サイヤブリダム—メコン河に迫り来る危機	12
パクムダム：世界銀行事業により続く人々の苦悩	17
■レポート	
豊かなものを守る—サンポーの人々の美しさ、成し遂げてきたもの、そしてその戦い	18
ナムトゥン2ダムは必要か？—タイのエネルギー政策から問う	27
伝統的価値観をとらえる カンボジア土地管理制度支援における慣習的土地権の取扱い	30
■人びとの物語(4) 空から降るもの	34
■風景を切り取る④ —魚はどこに—	35

世界ダム委員会報告から10年 ダムをめぐる新たな議論

メコン・ウォッチ

新たな状況と課題

今から10年前、世界のダム開発の潮流に衝撃的な影響を与えたレポートが発表された。レポートを作成した世界ダム委員会（World Commission on Dams = WCD）は、世界銀行のイニシアチブの下、大型ダム開発の有効性や水資源・エネルギー開発の代替案の検討、ダム事業に関連する国際基準を作成することを目的に設立された。企業、コンサルタント、政府関係者、学識経験者、NGOなどが委員として参加したが、開発を推進する側とそれに批判的な人々の双方が加わっていた。1998年に活動を開始した委員会は、2年半にわたり世界のダムを調査し、その問題点を分析した最終報告書を公にしたのである。

報告書は、大型ダムが大規模な移転や環境破壊をもたらすこと、また経済的・技術的にも必ずしも有効とは言えないことを明らかにし、ダム開発のあり方を根本的に見直すことを促す画期的な提言を行った。

報告書が発表されてから10年、ダム開発をめぐるのは水力発電ダム業界によるダム建設に関する基準作成、大型ダム開発への新たな資金源としての「新興国」の台頭等、新たな状況と課題が生まれている。メコン・ウォッチは2011年1月、国際環境NGO FoE Japan、日本のダム問題に取り組む全国的なネットワークである水源開発問題全国連絡会と共同で、世界ダム委員会の報告後の国際的なダムを取り巻く状況、また、海外および日本のダム開発の問題や状況の変化について考えるセミナーを開催した。この「世界ダム委員会10周年記念イベントーダムをめぐる新たな議論：河川開発の国際潮流と日本」では、ダム開発への今後の対処の方向性を探るため、後述するHSAPに参画したオックスファム・オーストラリアのマイケル・サイモン氏からも報告をいただいている（サイモン氏講演の詳細は本誌7ページ参照）。本稿では、世界ダム委員会からのダム開発をめぐる世界的な動きをまとめた。

1. 世界ダム委員会による「最終報告書」

世界ダム委員会は、1997年に水およびエネルギー資源の問題に関する独立したフォーラムとして設立された。その目的は、大規模ダム開発の効率性や開発のオプションを評価し、水・エネルギー資源開発・供給の選択肢や意思決定プロセスを評価する枠組みを作り、計画・建設・運用・モニタリング・ダム撤去について国際的に受け入れられる基準やガイドラインを策定することであった（注1）。

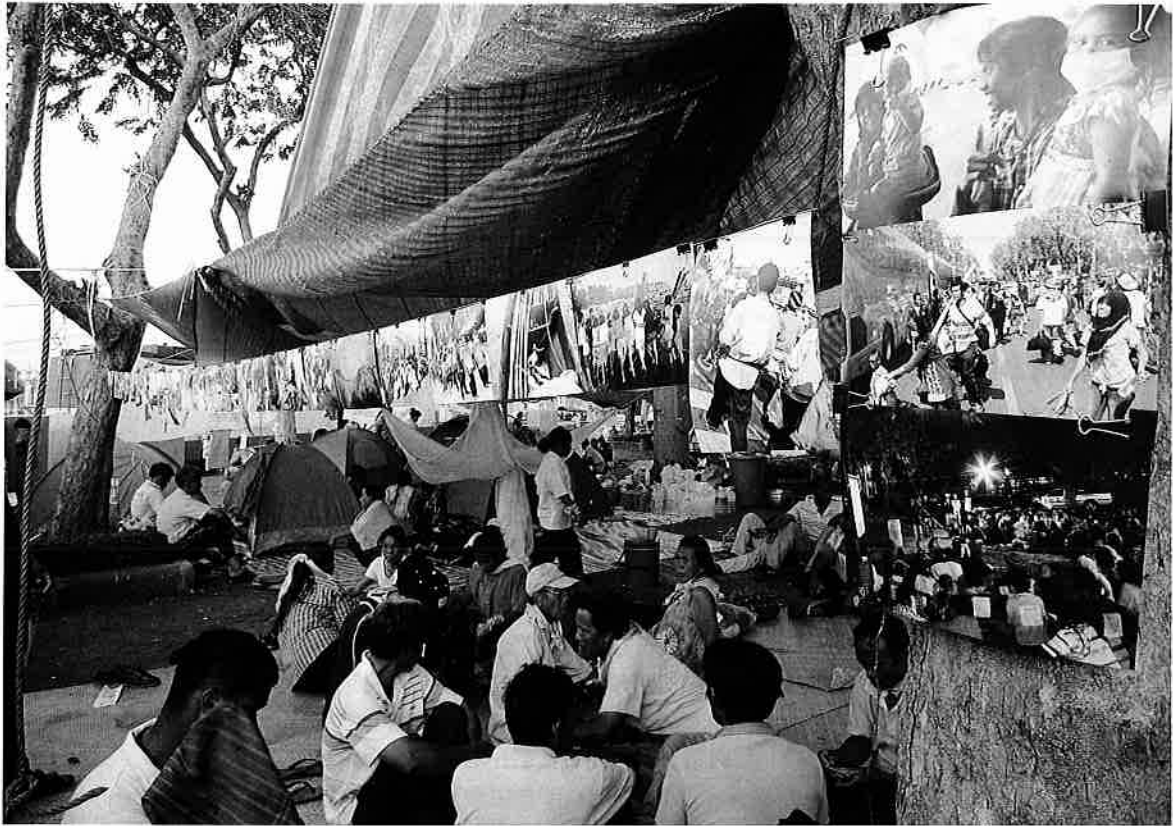
委員会は、世界銀行と国際自然保護連合（IUCN）のイニシアチブで設立されたが、様々な政府・企業・市民社会によって運営され、委員会の中核となる委員12人もこうした複数のセクターから選ばれた。

この世界ダム委員会が、セクター間の意見交換や世界4ヶ所でのコンサルテーションを経て2000年11月16日に発表したのが、いわゆる「最終報告書」である。

この報告書は、ダムが人間開発に大きく貢献し、多大な利益をもたらしていることを確認した上で（注2）、大規模ダムに関する問題点を指摘した。

たとえば、多くのダムで水・電力・社会的利益の供給が目標値を達成できていないこと、コスト超過や事業の遅れがあること、灌漑用ダムの多くは当初の目的に到達していないこと、発電用ダムの目標値達成に大きなばらつきがあることなどである。また、大型ダムは一般的に河川・水源林・生態系に悪影響をもたらし、中には取り返しのつかないものもあること、生態系破壊防止策には限界があること、ダムの影響を評価し、対応策を打ち出す上で失敗が多かったため多くの人々が困窮していること、環境・社会的コストの計算が不十分なためダムの経済的利益も不明確であることなども指摘した。そして、ダムのコストを負担している人々が、必ずしも水や電力といったダムの恩恵を受けていないことを明らかにした（注3）。

最終報告書は、こうした問題を克服するための政策



タイの首都バンコクで座り込みをするダムの影響住民

枠組みを確立する指針として、以下を提案し（注4）、これに基づく26のガイドラインを提示した。

- ・ダム建設を行う際、人権に配慮し、リスクに対処し、影響住民の権利を守って彼らの同意を得る。
- ・ダム以外の選択肢を含め、あらゆる開発の選択肢を計画・実施・運営段階で検討し続ける。検討において環境・社会的要素を経済・財政的要素と同等に重視する。
- ・ダム建設後も、水・土地の利用法、科学技術、環境・安全政策などは変化し続けるので、既存のダムに関する問題点も検討し、対応を継続する。
- ・地元住民の生活を守るため、河川・水源林・生態系に対するダメージを回避する。この目的に沿う場所の選択と事業計画の立案を行う。
- ・影響住民と話し合い、彼らを適切に移動させ、開発の利益を分配することは、国と開発実施者の責任である。この責任が果たされるよう、契約等の法的手段を用いる。
- ・政府・開発業者・ダム運営者等は、ダムの計画・実施・運営の各段階で事前の合意を遵守する。これを促すためのインセンティブや罰則を用いる。
- ・国境を越える河川でのダム建設は国家間の問題である。国家は、河川を平和や開発、安全保障のために共有すべきである。

メコン・ウォッチを含む39ヶ国109団体はこの報告書を支持し、すべての公的機関に対して世界ダム委員会の勧告を早急かつ包括的に受け入れるべきこと、また計画中および建設中のダムを見直し、最低でも委員会の勧告を満たしているかを立証すべきとの要望書を発表した（注5）。

2. 国際水力発電協会（IHA）の動き

最終報告書発表の4年後、水力発電業界91団体で構成される国際水力発電協会（International Hydropower Association = IHA）が「持続可能性ガイドライン」を発表した。このガイドラインは、持続可能な開発は政府・ビジネス業界・市民社会・消費者・個人が持続可能な開発について共同責任を負うという立場で、新規・既存のダム双方について、環境・社会・経済面での配慮を促進することを目標としていた（注6）。

2006年、国際水力発電協会はさらに、同ガイドラインに基づき具体的な持続可能性評価を行うツールとして、IHA持続可能性評価プロトコール（IHA Sustainability Assessment Protocol）を提案した。しかし、このプロトコールは水力発電セクター内のみで利用される傾向が強く、世界ダム委員会の提言から乖離しているとの批判も多かったため、これを発展させ、他の

セクターでも受け入れられるような国際的評価基準を策定すべきとの声が高まった。

この要請を受け、2007年に国際水力発電協会がWWFおよびThe Nature Conservancy (TNC)と共に設立を決定したのが「水力発電持続可能性評価フォーラム」(Hydropower Sustainability Assessment Forum = HSAF)である。HSAFは「多様なセクターに受け入れられる基準を作る」という目標を実現するため、水力発電業界団体(ハイドロ・タスマニア、IHA)に加え、先進国政府関係者(ノルウェー、アイスランド、ドイツ)、途上国の専門家(中国、ザンビア)、金融団体(Equator Principles Finance Institutions、世界銀行)、社会環境NGO(WWF、The Nature Conservancy、オックスファム、Transparency International)などで構成された。

HSAFと世界ダム委員会の違いに関し、HSAFは「世界ダム委員会は、現在稼働している大型ダムの状況を評価するものだったが、HSAFはこれと異なり、セクターを超えて既存の評価ツールを検討し、その拡大を提案するものだ」「HSAFは、水力発電持続可能性評価のツールを考案するにあたり、世界ダム委員会の考え方や戦略的優先事項、その他の原則および考え方を基にしている」と説明する(注7)。

HSAFは、2年以上の調査と議論を重ね、2010年9月に「水力発電持続可能性評価プロトコル」(Hydropower Sustainability Assessment Protocol = HSAP)を発表した。

3. 水力発電持続可能性評価プロトコル (HSAP) の台頭

HSAPは水力発電所開発を、戦略的評価(Strategic Assessment)、水量発電計画準備(Hydropower Project Preparations)、水力発電計画実施(Hydropower Project Implementation)、水力発電施設運転(Hydropower Facility Operation)という4つの段階に分け、それぞれの段階において持続可能性の観点から考慮すべき事項を挙げる。その上で、各事項について、手続面(評価手続、管理手続、交渉手続)と実行面(利害関係者の協力、法令遵守の度合い、計画の達成度、効果)から点数をつけるという構成をとる(注8)。

点数は1～5点の間でつけるようになっており、5点が最高点、3点が「基本的に良い実施状況」、1点が「全く評価できない、または非常に悪い実施状況」である(注

9)。点数制度を採用したことについて、HSAFは、水力発電関係者が自らの強みや弱点、改善すべき点を知り、問題への対処策を見つけられるようにするためだと述べる(注10)。

また、HSAFによれば、点数のつけ方に関して詳細なガイダンスが付してあるため、HSAPは異なる規模、種類、国の水力発電に適用することが可能である。

誰がどのような目的でHSAPを利用できるかという点について、HSAFはそれが水力発電所開発を進める政府や企業、金融機関に限られないとする。例えば、ダム建設の影響を受ける村、計画の持続可能性を評価しようとするNGOや市民社会が、開発計画を評価し、開発推進側との対話の土台を作る上で、HSAPを自由に使うことができると述べる(注11)。ただ、HSAPを公式に用いる場合はライセンス取得を義務づける(注12)。

4. HSAP への批判

HSAPに対しては、その策定方法、構成、適用をめぐるさまざまな批判が上がった。例えば、国際環境NGOのインターナショナル・リバーズは、HSAPの根本的な欠陥として以下の点を指摘する。

(1) HSAFには、影響住民や南半球の市民社会が参加していない(注13)。2009年になってHSAFは、HSAPの草案を修正するためのコンサルテーションを行ったが、参加の呼びかけや会議の回数、関連書類の翻訳も不十分だったため、影響住民の意見は盛り込まれなかった。

(2) HSAPが採用する点数制では、開発関係者が満たすべき最低基準が示されない。点数制は問題が生じるのを避けるためのものではなく、生じた問題に対処するためのものに過ぎない(注14)。点数制では、明確かつ具体的な目標が示されず、評価が困難になる(注15)。

(3) HSAPの点数制では、水力発電の社会的影響、人権問題、ガバナンスといった面で点数が低い計画でも、プロジェクトの運営や環境への影響、経済効果といった面で高い点数を稼げれば、マイナスをプラスで打ち消して点数を維持することができてしまう。

(4) HSAPには、世界ダム委員会が重視した以下の要素が欠如している。

- ・情報へのアクセスと関係者への法的援助
- ・交渉に基づいて成立し、法的に強制することが可能な、問題解決と利益共有に関する影響住民との合意
- ・悪影響を被る人々に与えられるべき利益

- ・影響住民が開発計画実施以前、自由な立場で与えたインフォームド・コンセント
- ・影響住民の土地に対する、土地による補償
- ・開発のニーズとオプションについての包括的かつ参加型の評価
- ・期限つきで、問題が解決した場合にのみ更新できるダムの運転許可
- ・河川の流域全体を考慮した意思決定
- ・大型ダム建設が許されない保全地域の指定
- ・独立した審査を行う、法令遵守の枠組み
- ・ダム建設前の流域国間の交渉

5. オックスファムの見解

これに対し、HSAP 策定に参加した NGO の一つであるオックスファムは、策定過程が世界ダム委員会ほど包括的ではなく、影響住民や途上国の NGO が参加していなかったという事実を認めている（注 16）。また、HSAP には未決定の部分が多くあり、住民の移動、影響を受けるコミュニティの救済、「自由な立場で開発計画実施以前に与えたインフォームド・コンセント」といった重要な点で参加団体の意見が割れていることも肯定する（注 17）。

その一方で、オックスファムは、HSAP が単独で機能する評価基準ではなく、「他のツールや基準と共に」用いられたならば水力発電産業の進歩に資するものだと述べて HSAP を擁護する（注 18）。世界ダム委員会の提言との関連についても、HSAP は委員会の枠組みに替わるものではないと説明し、委員会が強調した、「影響住民が開発計画実施以前、自由な立場で与えたインフォームド・コンセント」、人権擁護の重要性、上下流域の環境および生活への悪影響の回避、プロジェクトの利益配分における影響住民の最優先、住民の移動による悪影響の回避といった配慮事項は、HSAP にも含まれていると反論している（注 19）。

しかし、それらの配慮事項が織り込まれつつ、その実現はプロジェクトが最もうまくいった場合にのみ可能であるとの前提が HSAF 内に存在することについては、オックスファム自身が批判を加えている。オックスファムは、こうした配慮はプロジェクトが満たすべき最低限の基準か、少なくとも良いプロジェクトとして認められる上での前提基準とすべきであり、それが実現しなければ環境と人に対する悪影響が継続するだろうと警告する（注 20）。

その上で、HSAP を適切に運用することで、こうした問題に対処すべきだと述べる。すなわち、オックスファムが今後重視するのは、HSAP を用いたアセスメントに影響住民の意見・利益・権利を取り入れられるか、アセスメントで透明性と独立性が確保できるか、事業者側が情報開示やアセスメント、第三者による独自審査に協力するか否かといった点である（注 21）。オックスファムは、質の高いアセスメント実施を確保するため、アセスメント実行者のトレーニングや補助資料の作成に尽力すべきであると主張している（注 22）。

（文責：メコン・ウォッチ、構成：草部志のぶ）

■注

- (1) <http://www.dams.org/about>
- (2) World Commission on Dams, Dams and Development: A New Framework for Decision-Making, November 2000, Earthscan Publishers Ltd., p.xxviii.
- (3) 同上, p.xxxi.
- (4) 同上, pp.xxxiv-xxxv.
- (5) 「世界ダム委員会の勧告から行動へ 公的金融機関への NGO の要望書」http://www.mekongwatch.org/resource/documents/pr_20001116_02.html
- (6) International Hydropower Association, Sustainability Guidelines, p.2.
- (7) http://www.hydropower.org/sustainable_hydropower/HSAF_Frequently_Asked_Questions.html
- (8) Hydropower Sustainability Assessment Protocol, Background Document, IHA, p.9.
- (9) 同上, pp.10-11
- (10) http://www.hydropower.org/sustainable_hydropower/HSAF_Frequently_Asked_Questions.html
- (11) http://www.hydropower.org/sustainable_hydropower/HSAF_Hydropower_Sustainability_Assessment_Protocol.html
- (12) Hydropower Sustainability Assessment Protocol, Background Document, IHA, p.5.
- (13) International Rivers, A Critique of the IHA's Draft Hydropower Sustainability Assessment Protocol, October, 2009, p.1.
- (14) Peter Bosshard, International Rivers, A Giant Step Back from Current Rights and Standards, March, 2009, p.1.
- (15) International Rivers, A Critique of the IHA's Draft Hydropower Sustainability Assessment Protocol, October, 2009, p.2.
- (16) マイケル・サイモン（オックスファム・オーストラリア）「WCD 報告書以降のダム開発をめぐる世界の動き」、WCD10 周年記念イベントでの講演、2011 年 1 月 12 日
- (17) 同上
- (18) Briefing Paper: Hydropower Sustainability Assessment Forum and Protocol, Oxfam Australia, p.1.
- (19) 同上, p.6
- (20) 同上
- (21) 同上, p.5
- (22) 同上, p.6

WCD10 周年記念イベント講演

WCD 報告書以降の ダム開発を巡る世界の動き

マイケル・サイモン（オックスファム・オーストラリア）

本稿は、2011年1月12日に世界ダム委員会（WCD）の報告書発表から10周年を記念して開催されたセミナー「ダムをめぐる新たな議論：河川開発の国際潮流と日本」におけるマイケル・サイモン氏の講演の採録である。

今日の私のお話は、先ほどお話にあった世界ダム委員会（WCD）の報告書が出て10年、ひとつのセクターが何をしてきたかということを見ていきたいと考えています。ご紹介にあったように、私は国際水力発電委員会（IHA）というところと一緒に、持続可能性評価のツールを策定する作業に関わってきました。

そのなかで水力発電持続可能性評価フォーラム（HSAF、以後「フォーラム」と表記）ができましたが、そのプロセスの3年間に何を達成したのかという話をいたします。

私として一番お話ししたい部分は、フォーラムのプロトコルを作る作業をやってきたわけですが、これが水力発電の持続可能性を改善するために将来的な役割を果たせるかどうかということでした。それから、私が所属しているオックスファムは、WCDの報告書が一番重要なスタンダードと考えているわけですが、水力発電の一部のアクター（関係者）はこれを放棄（拒否）しているわけです。ですから、私たちとしてはこのフォーラムとの取り組みが重要だと考えたわけです。

まず、水力発電のグローバルな文脈から話を始めたいと思います。1990年代、水力発電への投資が減少していきました。ところが今は、そこに回帰する動きになっている。これには様々な理由があるのですが、（電源）開発のため水力発電がこれまで以上に受け

入れられるようになってきたということがあります。

なぜそのような回帰が起きたのかを問わなくてはならないわけですが、今、地球温暖化対策として水力発電を推進すれば、炭素の排出が減ることがこの水力発電業界、それから融資を行う金融機関の最大の論拠となっています。

これまでは、環境コストであるとか社会的な影響やコストのため、ダムは高くつき過ぎるという考えがあったのですが、今やダムに関しては「（温暖化対策のための）正しい資金メカニズム」ということになり、推進が可能になってきているわけです。

このように水力発電をめぐる種の緊張が生まれることになりました。私たちのオックスファムのようなところでは社会的な影響を心配しますし、他にも環境への影響を心配する人たちもいます。一時はダムというのはコストが大き過ぎると考えられ、環境・社会的な影響があり過ぎると言われたのが、今や地球温暖化対策として、これまで以上に実行可能なもの、より受け入れられるものへと変わってきたことに私たちは懸念を募らせています。

炭素市場が拡大し続けるなか、ダム業界・水力発電業界はそれだけ自分たちのダム推進の関心、それから（政治的）圧力を増加させることにもなっています。ですから、ダム回帰、水力発電に対する興味が高まって

■プロフィール：マイケル・サイモン／人々、インフラと環境プログラム担当

オックスファム・オーストラリアのメコン地域アドボカシープログラムを先導、大規模インフラプロジェクトの影響を受けるコミュニティの権利を支持する活動を行う。国際水力発電協会（IHA）の水力発電持続可能性評価フォーラム（HSAF）では、オックスファム・インターナショナルを代表し、東アジアにおける戦略提言アドバイザーを務める。さらに、主にアジア開発銀行を中心に、オックスファムにおける国際金融機関に関する取り組みを手掛けている。1996年にオックスファム・オーストラリアに参加して以来、政府、国際機関や企業への高レベルでの代表を務める。南アジア、東アジア、南米、アフリカ、アメリカ、ヨーロッパでの豊富な現場経験を持つ。



講演の様子（写真提供国際環境 NGO FoE Japan）

いる背後に何があるのか？と見ると、ひとつは水力発電の市場拡大のチャンスだということ、それから投資のチャンス、ダムを造ることによって利益が得られる。そういう流れがあり、水力発電回帰となっているのです。

多くのいわゆる途上国、我々の関わるアジア地域だとかアフリカでもそうですけれども、貧困脱却の課題を抱えている。そういったなか、エネルギー需要が増えているわけです。今世界中に大変なエネルギー需要があり、それをどう満たすかが大きな課題となっています。もちろん、そういう需要が正当化されるという前提での話ですけれども、今までのように、化石燃料を使うということでいいのか。そういったなかで水力発電業界は、すでに実証済みの技術として「グリーンなエネルギー」として水力発電の売込みを図っています。

しかしながら、変化もあります。これまで（水力発電への）融資に積極的だったところが前ほど融資しなくなっている。これは世銀、アジア開発銀行、日本政府などです。一方で民間の銀行が伸びてきている。

それから途上国の新しい金融機関の成長があるわけです。それは主に、中国、タイ、ベトナムといった国々です。ひとつのトレンドとして、そういった新しい資金供給先は、環境的・社会的な条件に対する基準が低いという特徴を持っている。投資の透明性にも欠けます。情報開示について、きちんとした政策・アプローチがない。これは危険なことです。

こういった文脈で今、WCDから10年経って、我々がどこにいるかを振り返ってみると、今や水がこれまでにないくらい最高の貴重な資源となっていることがわかります。WCDが報告書を出した10年前に比べると、より緊張が高まっているのが、「食糧や生態系のための水」と「エネルギー・産業開発のための水」という二つの利用の相互関係です。貧しい国々の人たちにとって、川の資源、特にその水系での漁業は人々の生活や文化・生活様式にとって大きなもので、気候変動ゆえになおさら重要なものになってきています。そういったなか、私たちオックスファムもその他のいろいろな団体でも、やはりWCDこそが重要な役割を担うものと考えています。水やエネルギーのニーズに関する意思決定

議定書案のセクション

Draft Protocol Sections

議定書のセクション

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

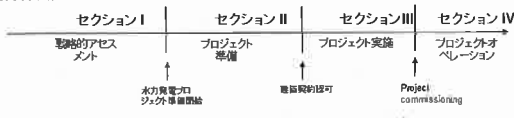
プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト

プロジェクト



についてのガイドラインが、これまで以上に重要になっているわけです。

しかし同時に、水力発電に関わる人たち、エネルギー事業の計画・開発に関わる人たちの多くが、WCDのガイドラインは全く実行不可能なものであると考え、それを拒絶してしまったことも事実です。そうした流れから、先に触れたフォーラムが作られました。私たちはWCDを拒絶した重要なアクターをフォーラムに関わらせ、WCDが提議した様々な問題を再検討し、そういう人たちにも勧告を受け入れてもらおうと考えています。

というところで、このフォーラムについて、2年半にわたるプロセスは終わり、プロトコルが出来上がったわけですが、そのプロセスにおいて何を達成したのかを説明したいと思います。

フォーラムのなかで、水力発電業界と私たちは一緒に作業を進めたわけですが、業界の人たちは水力発電推進派です。その人たちとWCDが提議した重要な問題、環境・社会的影響をもう一度一緒に議論し合うということをした。どのように進めたかと言うと、この業界が2006年に作っていたひとつの評価ツールを基に、議論を続けることをしました。こちらに写真が載っている冊子はその持続可能性評価ツールです。WCDの報告への反応として出てきたものですが、これは業界独自のガイドラインと、それを実施するための評価プロトコルだったわけです。

この業界の評価ツールは、WCDの中心的な部分、すなわち7つの戦略的優先事項を受け入れています。一方で、26あったWCDのガイドラインは拒否しています。あまりに複雑で、実用的でない、実現不可能と主張しています。ですので、このフォーラムの目的は「使える」

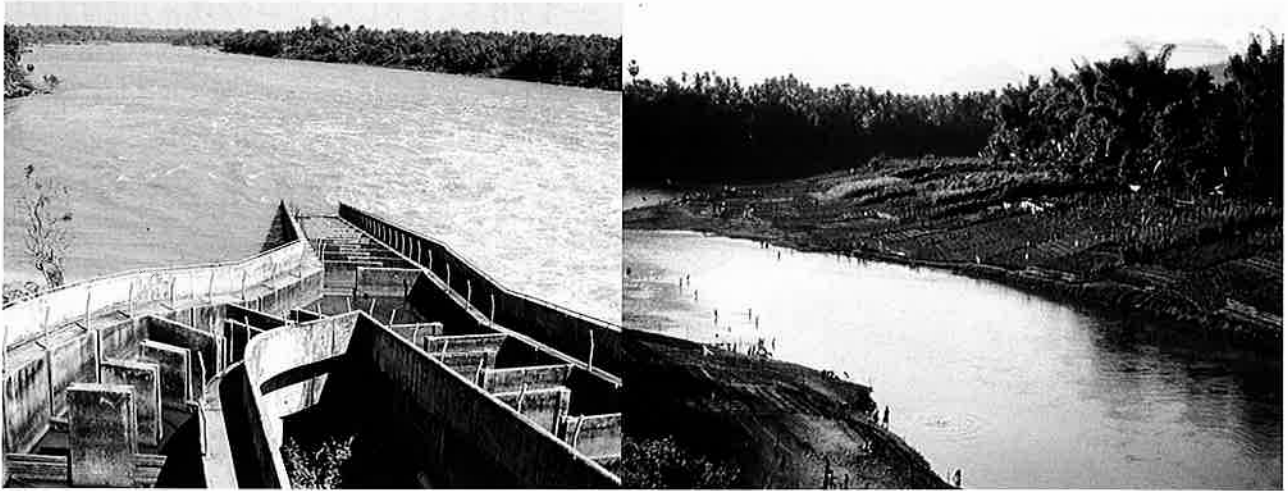
ツールを作ることでした。というのも水力発電業界およびそれ以外のアクターも、WCDの報告が非現実的であるとして、実現可能なプロトコル・ツールを作ることを目指しました。フォーラムとしては、このツールがグローバルに実行されるもので、客観的な意思決定につながるものであってほしい。そして水力発電業界が実際に使うものでなければなりません。マルチステークホルダーという形でツールを開発しても、業界がそれを使わなければ意味がないからです。水力発電業界はこれをリスクマネジメントツールとして使います。また市民社会は開発推進派の人たちとの対話のツールとして、金融機関や政府は意思決定のためのツールとして使うわけです。

このフォーラムの構成主体において一番重要と思われるのが中国政府でした。途上国代表としてフォーラムの一員となったわけです。それから世銀、赤道原則採択銀行、環境・社会関連のNGO、水力発電業界といったセクターがあります。フォーラムに対し、もっともな批判もありました。それはこのフォーラムのなかにダムによる影響を受ける住民代表と途上国のNGOが参加していなかった。批判は当然のことだと思います。WCDの方がより包括的な構成員となっていました。

2年半のこのプロセスでは、業界が独自に開発したツールを再検討しています。特に社会的影響に対する配慮が限定的だったので、これをより広いものにしようと試み、再検討に一年くらいかけました。その後、協議のプロセスを経て、新しいプロトコルの基礎・草案作り、それを実際に試すプロセスを経て再び協議に戻っていく。その間、それぞれの代表間の内部的な協議もあれば、外部的な協議もありました。最終的に、2010年に最後のプロトコルが出来上がったわけです。

さらに、このプロトコルの草案を実地に試すトライアルが、一部の実際にすでにあるインフラで行われました。こうしたトライアルは、先進国でも途上国でも実施しています。途上国、先進国双方でという部分が重要です。国によって様々な規則があり、持続可能性に対する要求の度合い、スタンダードはまちまちですが、規制の強い日本やオーストラリアでも、社会的・環境的配慮が比較的弱いラオスのような国でも機能しなければならぬからです。

プロトコルの中身は4つの異なるツールから構成され、さらにプロジェクトサイクルの異なる段階に応じたものとなっています。まずはプロジェクトの計画段階。この川で水力発電を、といった検討です。その次



は準備段階で、続いて実施段階、最後は稼働段階、といった形で具体的なプロジェクトになってくるわけです。重要なのは、これら4つの各段階に応じたツールに重要な決定プロセスが関わっていることです。たとえば準備段階におけるツールとして、プロジェクトを実施の決定を下す前段階の評価プロセスとなる。これは業界にとっては、非常に重要なリスクを管理するツールとなっています。

次は、プロトコルの例ですが、水質に関するページの部分、まずは主旨の説明があり、次がスコアリングです。評価のスコアを出すスコアリングツールにもなっており、評価のガイドが一番下にあります。ここでは水質ですけれども、それぞれの項目に関して何が重要かを示しているものです。そしてこの評価ツールを使って、持続可能性に関するプロファイルが表示されます。これは開発業者でありNGOであれ、こういう形でこのプロジェクトのどの部分が強みであるかを示すことができます。スコアが5だとベストプラン、スコアが1だと弱みがあるとか非常に弱いという評価になってしまう。しかしながら、このプロトコルで重要なのは、これが自主的な取り組みのためのツールであるという部分です。このツールが機能するためには、業界がこれにきちんと評価に取り組んでいるかに懸ってきます。

最後に、水力発電の業界団体である国際水力発電協会（IHA）がこのプロトコルをどういう方向に進めたいと思っているのか。業界としてはこれを、認証ツールのようなものにしたという意向があります。お墨付きというか、「このダムは持続可能性を備えたプロジェクトである」という、森林に関するFSC認証のようなものを考えているのです。「持続可能なダム」というお墨付きのためのプロトコルにしたというのが業界の

意向です。

上の写真が見えますか？ 右上の図は菜園のように野菜を栽培し、左下では子どもが遊んでおり、人が水を得ている。川で体を洗い、輸送路としても使う、といったWCDが目指した川の保全が見られます。私たちはこのフォーラムから生まれたプロトコルが、あのように川を今後とも残していくものであってほしいと考えています。ご清聴ありがとうございました。

【フロアとの質疑応答】

Q1 WCDの市民ガイドの翻訳に私も参加したのですが、そのなかで一番重要と感じたのは、住民やNGOが正確な情報を得た上で、意思決定プロセスに関わって、徹底的に議論をするということです。今回の新しいプロトコルのなかで、そういった議論は可能になるのか、あるいは意思決定は最終的に公平になされるのか。その辺についてどうお考えですか。

サイモン 非常に大切なご質問、ありがとうございました。このプロトコルは企業が内部的に使って、そのプロジェクトを改善していくというツールです。このようなままのプロトコルで使われるとなると、おっしゃったような住民の意思の反映ということにはつながらない。ところが、外部的にこのプロトコルを金融機関の評価に使うとなると、金融機関の意思決定のなかに住民の意思の反映がなかったということになる。プロトコルのなかでその銀行のスコアが非常に低いものになるわけです。

Q2 国際的視点から一点伺いたいです。日本にあるダムの約28%はもう撤去した方がいい状況だと言われていますが、日本にはダム撤去を推進する法律がありません。アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリアではダム撤去の事例が出ているため、その知見で参考になるものがあれば教えていただきたいです。

サイモン ダム撤去というのはWCDの勧告のなかで最も重要なもののひとつだと言えます。私が関わってきたこの持続可能性評価のプロセスでは、ダム撤去のやり方を具体的に見たというわけではなく、ダムの持続可能性を見るということでした。水力発電業界の方で、ダムの持続性を担保するひとつのやり方として考えていることは、一部のダムの発電能力を最大限に高めることにより他のダムの必要性をなくし、ダム撤去の道をひらく。それがダム撤去のための資金源に、一部のダムの発電能力を最大化するという考え方があるわけです。

古いダムはこれまで、漁業に与える影響とか、湿地が失われることに関する損失、下流の人々の生活への影響とか、そういう部分の評価が具体的にこなされていませんでした。コストとして出てこなかったわけです。今はそれを勘定するようになって、一部のダムについては経済的に成り立たないという分析がなされるようになってきました。私たちとして期待しているのは、古いダムを所有するような企業が、新しいプロトコルによって評価をやり直して費用対効果分析を行い、もはやこれらのダムの稼働続行が不可能であるという風な良い分析につながってくれることです。多くのダムを所有・稼働している企業でそのような評価・分析を進め、撤去費用の捻出の方法としてあるかと思います。その結果、一部の川ではダムの撤去につながり、自由に流れる川に戻るでしょう。けれども、他の川はその犠牲となって、最大限の発電を行うという状況になるわけです。

Q3 新たなファイナンシャルの状況があって、どんどん水力発電のプロジェクトが増えているということと、新しいプロトコルがどう結びつくのかよくわからなかったのですが、推察するに、新しいプロトコルを新たな認証制度の核に据えていくということかなと思います。そうすると、それによって環境への危険性であるとか、10年前に指摘されたようなダムの問題が解消するのか、あるいは単にお墨付きを与えることで終わってしまうのではないかという危険はないのか、教えていただきたいと思います。

Q4 (関連した質問) 昔は公の融資だったものが、どんどん民間のファイナンスが出てきているという話です

が、カンボジアで聞いた話ではADBのプロジェクトを止めたら、そこに中国のプロジェクトが入ってきて港ができてしまい、それならADBの方が良かったと。持続可能性の戦略ははるかに難しいということですが、NGOとしてそれをどう考えているのか。民間の認証がどれだけ役に立つのか。もうひとつは、二酸化炭素の抑制効果なのですが、削減効果が少ないのではないかとされているので、その辺の情報をお聞かせください。

サイモン 大きなテーマを含む質問で答えにくいのですが、オックスファムでは、ダムに関する認証という考え方には賛成していません。おっしゃるとおり、水力発電に関してはうまくいかないと思っています。ところが、このプロセスに関わった他のNGOはうまくいくと考えています。具体的にはWWF、Nature Conservancyで、彼らは民間を関らせる最良の方法が認証スキームであると考えています。

もっとも、プロトコルのなかで挙がっているいろいろな項目に関しては、持続可能性を評価しなければならないという考え方は、私たちも共有しています。下流域に対する影響、立ち退き、先住民、水質、生態系、国境を越えた影響、それらすべてを同等に扱って評価しなければならないと私たちは考えます。今のところ、それが同じような重要性を持って評価されておりませんので、このプロトコルによって、様々な見方の違う人たちの間の対話の促進につながってほしいと思っています。いろいろな項目を評価した結果、経済的にも、環境にも社会的にも、技術的な面でもより良いものになると期待しているのです。

気候変動に関するご質問ですが、このプロトコルのなかでは気候変動も考慮に入れるというぐらいで、具体的に数量的な分析を行うところまでは至っていません。しかし、多くの項目を気候変動の見地から評価しなければならないということになっています。水に関するデータをいろいろと集め、熱帯の貯水池からの炭素排出量を測って分析したら、必ずしもダムを造ることが気候変動対策の答えにはならないという風に我々は思うのですけれども、この問題に関しては、フォーラムのメンバーのなかにそれぞれ大きく異なる意見があります。水力発電業界で今進めようとしているのが、非常に野心的な、「ダム＝水力発電こそが気候変動対策の切り札だ」というダム建設の正当化です。彼らの主張はウェブサイトで見ることができそうですが、それに対して良い反対意見を提示しているNGO、インターナショナル・リバーズの見解もウェブ上にありますので、両者を対比させながらご覧になると、とても良いと思います。

サイヤブリダム メコン河に迫り来る危機

インターナショナル・リバーズ

中国より下流のメコン本流でのダム建設計画が、現実味を帯びてきた。1995年、タイ・ラオス・カンボジア・ベトナムは「メコン協定」を結び、本流でのダムプロジェクトに関して、近隣国への告知、協議、そして合意を得ることを取り決めた。ラオスは、北部サイヤブリ県で、サイヤブリダムの建設に向けた手続きを始めた。本稿はインターナショナル・リバーズのまとめた『THE XAYABURI DAM: A LOOMING THREAT TO THE MEKONG RIVER』の翻訳である。

原文はこちらから参照可能 URL <http://www.internationalrivers.org/en/node/6128>



ラオス北部の山間の渓谷に提案されているサイヤブリ水力発電ダムは、メコン河本流の下流域において計画されている11のうち最も進行しているダムである。建設された場合、同ダムは何百もの人々に食料を供給している大河に取り返しのつかない永久的な生態系の変化を引き起こし、2100人を越える強制移住、202,000人を超える人々への直接的影響をもたらし、またメコンオオナマズのような象徴的かつ生存の危機にある魚種を絶滅へと追いやるであろう。

メコン河下流の独特な毎年の洪水サイクルは、タイ、ラオス、カンボジア、そしてベトナムの国々が共有する広大で複雑な生命網を支えている。メコン河は世界でも最も生物が多様な水系のひとつであり、世界でも豊かな淡水の漁場を抱えている。しかし、数千万人の人々に収入と食料をもたらすこの素晴らしい資源は、本流にサイヤブリダムを建設する提案のために、取り返しのつかないほど永久に河を変化させる可能性がある危機にさらされている。

ラオス北部のサイヤブリ県の山間に離れて位置する

サイヤブリダムは、メコン河本流の下流域で提案されている11の計画中のダムのうち最も進んだ段階にある。2010年9月、同ダムは、メコン河委員会によって促進されている「通知、事前の協議および同意の手順」(PNPCA)と呼ばれる地域の意思決定プロセスを通じて、地域の政府による承認を得るため提出された最初の本流ダムとなった。

承認された場合、同ダムは地元、そして流域全体に河の水産資源や漁業への深刻な環境被害を引き起こすであろう。約2,100人の人々がプロジェクトによって移転させられ、また202,000人以上のダム付近に住む人々が、農地や川岸の菜園を失うことによって、また河での砂金採取をやめることによって、また野生のバナナの花やラタンなど森林からの生産物へのアクセスがより難しくなることによって、生活、収入、そして食の確保への影響に苦しむことになるであろう。ダムによって河の生態系や漁業に起こる変化は河川域全体を通じて体感され、何百万人もの人々に影響を与えることになるであろう。



サイヤブリダムの位置

サイヤブリダム

メコン河の河全体を横切って伸びる810メートルの長さのサイヤブリダムは、ラオス北部のサイヤブリ町のおよそ30キロメートルのゲルアン早瀬に位置する。プロジェクトは、1,260メガワット(MW)の電力を発電する予定で、その95%はタイに輸出されることとなる。

ラオス政府はプロジェクトを率いる開発業者であるタイのチャー・カンチャーン社(Ch. Karnchang Public Company)との覚書(MoU)に2007年5月4日に署名をした。ラオス政府、ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング・カンパニー(Ratchaburi Electricity Generating Holding Company)、EGATインターナショナル社を含む、投資の可能性のあるその他の投資家たちとの協議が現在進んでいる。ダムは建設に4年を費やし、その費用は約35億USドルと見積もられる。

MoUの後、プロジェクト開発協定がラオス政府とチャー・カンチャーン社との間で2008年11月に署名された。一方、プロジェクトの環境影響評価(EIA)報告書が最初にラオス政府に2010年2月に承認のために提出された。売電契約のための覚書は、その後2010年7月にタイ発電公社(EGAT)とラオス政府の間で署名され、

EGATが1,220MWの電力をキロワット時につき2,159パーツの費用で、サイヤブリダムからタイの北東部ルーイ県までの200キロメートルの長さの送電線を通じて購入することが許可された。

EIAのようなプロジェクト文書がまだ公開されない一方で、プロジェクトは2011年3月までにカンボジア、ラオス、タイ及びベトナム政府による承認を得ることを現在期待されている。1995年のメコン協定に従って、これらのメコン河下流域国は、本流で提案されたプロジェクトに関して近隣国への告知、協議、それから合意に達することを求める議定書に合意している。2010年9月、サイヤブリダムはPNPCAプロセスに着手する、これまでで最初のダムとなった。MRCによって委託された、主要な戦略的環境アセスメント(SEA)報告書の公開に3週間先立ったアナウンスでは、プロジェクトに関連した大規模なリスクと影響があるため、サイヤブリを含む本流ダムに関する意思決定を10年延期することを勧告している。この明らかな勧告にも関わらず、意思決定プロセスは前進し続けている。

水生生物多様性と漁業生産性への危機

建設された場合、サイヤブリダムは、メコン河の豊かな種の多様性をリスクにさらし、河の生態系や生息環境に永久的な損害を与えるであろう。少なくとも41の魚種が深刻な生息環境の変化のために絶滅の危機にさらされる。サイヤブリダムはまた、ラオスのルアンパバン、タイのチェンコン及びチェンセンへのメコンの上流に遡上する少なくとも23の回遊魚種に不可欠な回遊ルートを妨げ、これらの魚類にとって必要な産卵、繁殖、成長を含むライフサイクルを崩壊させる。そのような絶滅に追いやられる可能性のある回遊種のひとつが、深刻な絶滅の危機にあり象徴的なメコンオオナマズである。

同ダムは、既に中国にある河の上流部に建設されたダムによって部分的に影響を受けているメコン河の複雑な生態系に悪影響を及ぼすであろう。例えば地元のカモジシオグサ(Kai)の生産は、ダムの貯水池によって損なわれるであろう。カモジシオグサは、魚にとって重要な食料で、また同時にルアンパバンで提供される有名な料理として扱われる淡水の藻草である。カモジシオグサはダムサイトの近くのラオス人女性にとって、メコン河の水位が低く、水が澄む乾期の間の主要な収入源のひとつとなっている。

地域の漁業への甚大な影響にもかかわらず、プロジェクトの開発業者は科学的な合意を無視しており、ダム計画に盛り込まれたふたつの魚道が漁業への影響を緩和すると主張することによって危機の重大さを軽視してきている。さらに、2008年9月以降、そしてごく最近のMRCのSEA報告書で、世界的に有名な漁業専門家のグループは、魚道はメコン河の巨大な生物多様性と魚の多さのために役に立たないと明確に述べている。魚道が特定の数種のために設計される場合でさえ、SEA報告書はサイヤブリダムの32メートルの高さは、魚道が機能する最大の高さを超えていると警告している。

人々と暮らし

ユネスコの世界遺産に指定されたルアンパバンの市街から約150キロメートル下流に位置するサイヤブリダムは、10村2,100人を越える人々を移転させる恐れがある。ダムの貯水池はこの歴史的な街のわずか48キロメートル下にまで広がる予定である。ダムはまた、ラオスの4郡の少なくとも202,198人の農民や漁師の生活に間接的に影響するであろう。また、広く河川域全体では、多くの数え切れない人々も同様に影響をこう

むるであろう。

ダムサイトの近くに住んでいる漁師や農民は、漁業、米作、砂金採取、林産物採取、川岸での野菜栽培を通じて彼らの日常的な需要を満たしている様々な民族グループである。これらのコミュニティ固有の生計手段や生活様式は、ダムによる移転や土地の喪失、また資源へのアクセスを失うような間接的な影響を通じて、永久に変わってしまうであろう。

深刻な影響があるにも関わらず、ラオスとその近隣国において影響を受ける地域の地元の人々はダムに関する情報をほとんど得ていない。ラオスで最も悪影響を受ける人々は、プロジェクトの開発業者から誤解を招く可能性の高い不十分な情報を受けており、懸念を挙げる機会はほとんどない。タイ、カンボジア及びベトナムの上・下流の人々は越境する影響が予想されるにも関わらず、さらに情報を得ていない。

ダムによって土地や家が水底に沈む、また移転させられるサイヤブリ県やルアンパバン県のナーン郡、チョムペット郡の村人たちにとっての将来は、ラオスのダム開発の問題を抱えた前歴のため気がかりなものに見える。15年のうちに4回目の移転をさせられるナーン郡のいくつかの世帯にとっては、将来は特に暗いものである。彼らは最初高地から低地へ、それからいかなる支援も受け取ることなく洪水のために2度も移転をしている。移転プログラムの質の低さ、緩和されることのない環境影響、そして移転したコミュニティや被影響コミュニティのための実行可能な生計手段の選択肢の欠落はラオスではありがちなことである。環境法を実行し、最低限度の社会的セーフガードの公約を満たすための組織の能力、政治的意思の欠落を含むラオスでの多くの未解決の問題が原因で、サイヤブリのコミュニティは、貧困に陥った他のダムの被影響コミュニティと同じ道を歩むことになりそうだ。

多くの損失、わずかな恩恵

ラオス政府は、サイヤブリダムが政府の歳入が重要な資源となり、海外投資を呼び込む手助けをし、将来の経済成長につながると信じている。しかしこの議論は、メコン河が、生産性の高い漁業や、食料の保障を満たすために役立ち、また豊かな土壌や水を農業灌漑に提供することを通じて、ラオス及びより広い地域にとって、いかに貴重な経済的、社会的、文化財と既になっているか、という認識に欠ける誤ったものである。

これらの資源は全て、基本的には再生可能で無償で生産されるが、健全な河川システムに左右されるものである。何百人の人々に引き起こされる環境及び社会的損害に関連するダムの実際のコストと、この損害を緩和し補償するために必要となる社会及び環境プログラムを等しく扱っていないため、プロジェクトの正確なコストは十分考慮されてきていない。

サイヤブリダムの社会的及び環境的成本と利益もまた、人々の間でまたメコン下流の国々との間で公平に分配されることはなさそうである。ダムの影響は、全体的に貧困レベルの高い場所で、生計を河の天然資源に頼るコミュニティに不均等に影響する。同様に、これはラオスの貧困削減目標及びミレニアム開発目標を満たすための進展を危うくする。

タイの重要な役割

サイヤブリダムで発電される電力の目的とする市場として、タイのエネルギー及び電力公共事業の要であるタイ発電公社はサイヤブリダムが建設されるか否か決定する重要な役割を担うであろう。さらに、プロジェクトを率いる開発業者であるチョー・カンチャーン

社はタイで二番目に大きい株式建設会社である。タイの銀行もまたプロジェクトへの資金を融資することを検討しており、銀行の企業及び社会的責任へのコミットメントをこのプロジェクトが満たしていないのにも関わらず、タイ農民銀行、バンコク銀行、クルンタイ銀行、そしてサイアム・コマーシャル銀行が関心を示している。

タイは国内で水力発電の可能性のある開発を既に多く行ってきており、パクムンダムのような過去のプロジェクトの前歴により自国での更なるプロジェクトへの強い反対に直面している。そして代わりに市民社会がより弱く反対が押さえられている近隣国から電力を輸入することを模索している。タイの市民社会は、化石燃料の火力発電所や水力発電ダムといった新規の大規模発電プラントの開発を過度に推進しているタイの電力開発計画に疑問を投げかけている。彼らは、将来の電力需要が過大評価されており、エネルギー計画実行が改善される場合、タイのエネルギー効率の対策、再生可能エネルギー、そして分散型のエネルギーの選択肢の見込みは大きくまた実行可能であると結論付けている。

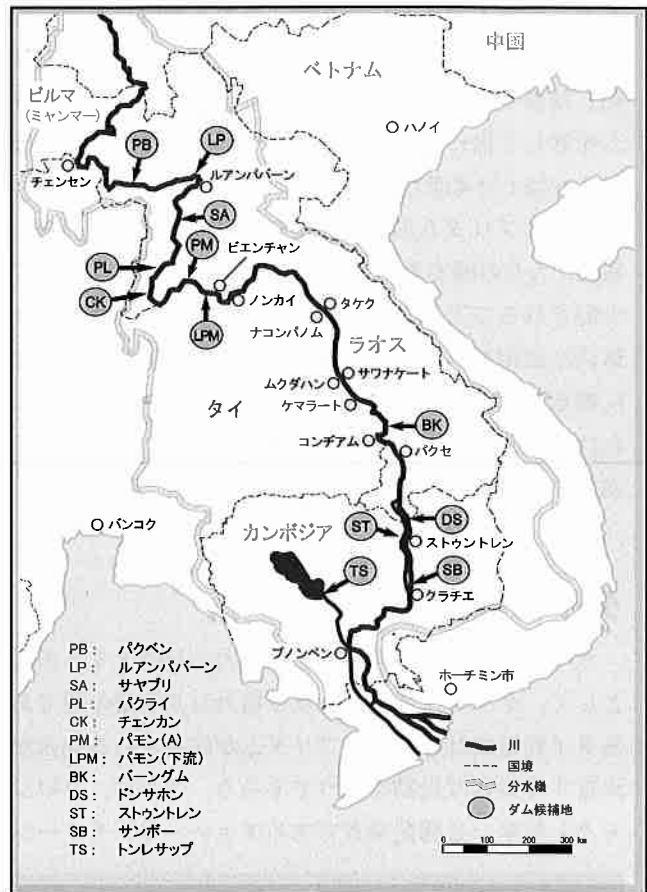


ルアンパバン周辺では、一世帯につき1日当たり8.50USドルを稼ぐことができる乾期の間の砂金採取は、多くのラオス村民、特に女性たちにとって重要な収入源である。サイヤブリダムが建設されればもはや砂金採取はできなくなる。(写真はイメージ。撮影ラオス アッタプー県)

北ラオスのメコン本流の水力発電カスケード

本流に計画されている11のダムのうち、サイヤブリダムはタイ北部のチェンセンからラオスのビエンチャンまで流れるメコン河に1,100キロメートルの長さで提案されている6つの水力発電プロジェクトのひとつである。この地域は山々と曲がりくねった険しく狭い渓谷として知られている。このカスケードは、その電力のほとんどがタイやベトナムに輸出される予定の7,000メガワット近くの電力を生産することとなっている。

ラオス北部の水力発電カスケードは、増加した海外の直接投資、また改善された河川沿いの航法を通じて地域に利益をもたらすとして推進されてきている。しかしながら、これらのプロジェクトの真実は多くのより暗い将来を表している。メコン河の上流部と下流部が分断されることによって、6つのダムは壊滅的な変化を水界生態系にもたらすであろう。2010年10月に発行されたMRCの戦略的環境アセスメント報告書は、この河川域のおよそ80%が相次ぐ調整池へと姿を変え、貴重な農地や川岸の菜園が浸水することを明らかにしている。さらに、報告書は、漁業のライフサイクルにとって必要な繁殖地や産卵地への生物学的な影響を通じて、この地域が「深刻な貧困化」に陥ると述べている。これは、ラオスの現在の家畜生産の60%に相当する年間のたんぱく質が失われるのに等しい、年間270,000トンから600,000トンの間の天然の捕獲量の損失が見込まれる結果となるであろう。生態系や人々の福利へのこの直接的な影響の規模を考えると、これらのダムは地域の発展に貢献せず、むしろ貧困削



減や健康と栄養を向上し、持続可能な開発に向けた地域のこれまでの成果の多くを損なうことになるであろう。

メコン河の未来を守る

MRCによって進められているサイヤブリダムに関する地域の意思決定プロセスは、早ければ2011年3月に決定されると見られる。深刻な懸念が、メコン地域の地元の団体や地元・地域・国際的な組織及び個人のネットワークであるセーブ・ザ・メコン連合によって挙げられてきた。市民社会グループは、MRC及び地域の意志決定者たちに対して、少なくとも10年間メコン河に関する決定を保留するという戦略的環境アセスメントの勧告に従い、サイヤブリダムを凍結するように求めている。

自由な流れのメコン河は、現在そして将来の世代のための安全保障と繁栄を意味する。情報を得た上での河の運命に関する決定がなされず、著しい知識のギャップと、透明性、市民参加そして説明責任の国際的なベストプラクティスの基準を満たすことへの失敗が、何百人もの人々に利益をもたらすまさにその資源を危

険にさらしている。高まる食料と水の危機に直面している世界では、メコン河の豊かな天然資源を損なうよりも、守り共有するため共に活動することが、地域の意志決定者にとって高い優先順位となるべきである。

インターナショナル・リバーズがやっていること

セーブ・ザ・メコン連合のパートナーとして、インターナショナル・リバーズは、そのような重要な国際河川をせき止めることに関連するリスクについて、地域そして国際的な市民の意識向上のために活動し、また人々のエネルギー及び水の需要に合う、より持続可能で平和的な方法があることを実証する活動をしている。(翻訳 メコン・ウォッチ)

パクムンダム

世界銀行事業により続く人々の苦悩

ダム建設が内在している問題は、後に大きな社会負担となる場合がある。

1994年に世界銀行の支援で建設されたタイのパクムンダムは、メコン河支流のムン川に建設された。このダムはメコン河とムン川の間魚の移動が妨げ、流域でも屈指と言われた淡水魚漁業を壊滅状態に追い込み、川の漁業で生計を立てていた人々は生活の糧を失うこととなった。流域の人々はダム建設開始から20年たった今も、ダムの水門開放を求め抗議行動を続けている。タイ政府は住民の抗議の度に、新たな委員会の設置・調査を行ってきたが、根本的な解決に至っていない。ダム建設開始から今年で既に20年となる。この3月も政府特別委員会の提言で水門開放への期待が持たれたものの、結局タイ政府は新たな調査を決定したのみだった。

タイ政府は2011年3月8日の閣議でこの委員会が既に調査を行い、問題がないと報告したムン川の渇水問題について再度45日以内に調査をするように決定した。

しかし、ムン川の水位低下の問題は2001年の調査でも現地の水供給に影響を与えないことが分かっている。住民側はこれを、解散総選挙が秒読みに入ったアピシット首相が次の政権に問題を先送りにしたと分析する。

3月に委員会の提言を入れるようタイ政府に呼びかけた下記の国際要請書には、2日間ほどの緊急の呼びかけにもかかわらず世界中から共感の声があがった。3月7日にタイ政府に書簡を送付してからも連名が続き、最終的に23ヶ国から141団体・個人の賛同が集まっている。書簡は、8日の午前中、国会近くで政府の決定を待つ約2000名の住民の方たちの前で読み上げられ、喝采を浴びた。

残念ながら、人々の闘いはまだ続いている。

(木口由香/メコン・ウォッチ)

要請書：タイ政府特別委員会のパクムンダム水門恒久開放提言に対する政府承認のお願い

2011年3月7日

アピシット・ウェーチャチワ閣下

この書簡に署名している東南アジアの各国や国際的に環境や人権に関して活動している私たちは、タイ政府によるパクムンダム問題解決の取り組みを、関心を持ってモニタリングしてまいりました。20年間にわたってパクムンダムから影響を受けてきたムン川流域の人々の混乱は、ダム建設によって漁業を破壊し、6千世帯以上もの生活と食糧安全保障に影響を与えた事例として国際的にもよく知られております。また、ダムは投資家に利益をもたらすことにも失敗しています。この事業は、魚道の失敗によってもメコン河流域の魚の回遊に影響を与えており、更に、世界銀行による投資の最大の失敗のうちの一つでもあります。

ついに2010年の終わりに、多方面の利害関係者を含むタイ政府設置の特別委員会が、ムン川のエコシステムを回復するため、パクムンダムの恒久的な水門開放を提言いたしました。また提言は、ダムの影響を受けて苦しむ漁業に依存する65以上の漁業コミュニティへの生計回復と損害補償を求めています。パクムンダムに対するこの調査研究に則った委員会の提言は、私たち世界中の市民団体とダムの影響を受けたコミュニティにとり、歓迎されるものです。今、私たちはムン川が自由に流れるための提言に対し、内閣が従わない様子を見せていることに大変な懸念を持っております。そのため、私たちはここに、タイ政府が委員会の提言を実行に移すことを謹んで強くお願いする次第です。

私たちは、これらの提言の実施が、このダムが原因となった混乱した問題と地域の争いを平和的に解決する正しい道だと信じております。更に、私たちはこの提言が、タイ社会全体にとっての利益になり、かつ、世界でも最も重要な川の一つであるメコン河の持続性を守るとも考えております。

私たちのお願いに対する閣下の配慮に感謝して。

敬具

カンボジア

豊かなものを守る

サンボアの人々の美しさ、成し遂げてきたもの、そしてその戦い

ジョナサン・コーンフォード (Manna Gum)、チュオン・ラー (オックスファム・オーストラリア)

本稿は、NGO オックスファム・オーストラリアと Manna Gum がカンボジア、サンボア地区の人々の暮らしとその活動をつづった「Preserving Plenty」の部分翻訳である。オックスファム・オーストラリアの活動する豊かな自然に恵まれたサンボア地区。そこに暮らす人々は、土地紛争など様々な問題と直面しつつも、懸命に生活の向上を目指している。今、ここに更に大きな変化—メコン本流ダム建設—が持ち込まれようとしている。計画されているサンボアダムは、人々に更なる闘いを強いる可能性がある。

はじめに

カンボジアの多くの地域で、人々は岐路に立ち、住民の生活に重要な影響を与える選択肢や課題に直面している。サンボア地区も、そのような地域のひとつである。本書の目的は、サンボア地区にどのような人々が暮らし、また、彼らがどのように生活しているのか、彼らがどういった課題や希望を抱えているかを伝えることにある。本書は、調査報告書や専門的研究書ではない。カンボジア国内でも、そして国際的にも、貧困と開発に関する専門的・政策的論議は活発に行われている。そのような状況で常に必要なのは、複雑な選択肢やジレンマに対し、人間性という角度から取り組むことだ。本書がサンボア地区住民を代弁しているとまでは言わないが、彼らの意見を伝える役割を果たせるよう願っている。

本書は、著者が2009年7月にインタビューや意見交換を行った際の記録に基づいてサンボア地区にある3つの村の生活を紹介するものである。著者の一人であるチュオン・ラーは、この地域で10年以上に亘ってコミュニティー開発に携わっており、最近もサンボア地区の開発問題に関する学術的な調査を行った。もう一人の著者であるジョナサン・コーンフォードは、この地区を何度も訪れて調査を行っている。本書では、こうした調査の結果も考慮されている。

インタビューは、シンプルなオープンエンドの形で行い、どのような生活しているのか、生活の中で何が大切か、ここ10年間で彼らの生活がどのように変わってきたか、その変化はなぜ起きたのかを質問した。また、将来に対する彼らの希望や不安についても聞いた。著者たちはサンボア地区の人々の生活を楽しく学んだので、読者にも本書を楽しんでほしい。また、著者たちは、インタビュー等を通して私達の共有する人間同士のつながりに気づかされたので、読者にもそれが伝わってほしいと考えている。

イントロダクション：豊かな大地

「サンボア」という言葉は「豊か」を意味する。サンボア地区の人々は、互いに寛容で、楽しい生活を送っており、この名前は、まるでそのような生活に人々を招き寄せているかのようだ。また、この名前は、多くの人々の需要を満たすに十分な豊かさがそこにあることを示しており、人々が豊かな

生活を送り、他者と共存し、さらに自然とも調和する形で生活するという理想を想起させる。

この理想は、サンボア地区である程度まで実現している。援助ドナーは、同地区について、平均日収が1米ドル強の、医療・教育水準が依然として低い貧しい地区であると述べているが、これはそこに住む多くの人々の生活を的確に表すものとはいえない。本書で紹介するように、同地区には、充実

著者

ジョナサン・コーンフォードは、15年間に亘ってメコン地域（特にカンボジアとラオス）の開発を調査している。政治経済/国際開発で博士号取得。妻および子ども2人とメルボルンに住む。Manna Gumの共同創設者である。

チュオン・ラーはオックスファム・オーストラリアで最も経験豊かな開発ワーカー。カンボジア在住。1993年以来、オックスファムの地域開発プログラムを実施。水工学分野での経験があり、開発管理分野で修士号取得、Earth Rights Mekong スクールを卒業。妻および子ども2人とカンボジアタケオ県に住む。

し、満ち足りた素晴らしい生活がある。そして、大部分の人々にとって、生活はより良いものとなっている。

しかし、豊かさにも条件や限界があり、現在のサンボーはその限界を超えつつある。住民の一部にとっては、豊かさは

すでに消えてなくなり、不安を伴う困窮という悪夢がそれにとって替わった。他の住民たちにも、同様の状況に立たされるかもしれないという不安が亡霊のようにつきまとっているだろう。



写真提供：オックスファム・オーストラリア 撮影：Glenn Daniels

サンボー地区：自然環境と住民

サンボー地区は、カンボジア中・東部のクラチエ (Kratie : クロチェの方がよりクメール語音に近いが、一般的な表記を取った) 州最大の地区ある。北はスントウレン (Stung Treng) 州、西はコンボントム (Kompong Thom) 州、そして東は国境のモンドルキリ (Mondul Kiri) 州に隣接し、北から南に流れるメコン河にまたがるような形になっている。メコン河が同地区の活力であり、住民5万人の大部分はその土手沿いか、この地域に特徴的な大きな島に住んでいる。島々の中で最大のもは全長43キロメートルのコッ・ロギェウ (ロギェウ島) であり、そこには4つの村がある。同地区の農地の大半は、メコン河回廊に沿ってのびている。

東側には高速7号線が地区を通り抜ける形でメコン河と平行に南北に走っており、スントウレン (最終的にはラオスまで) と、クラチエ町 (最終的にはプノンペン) をつないでいる。サンボーのこの地域は最近まで森林に覆われていたが、伐採がさかんに行われて森林は消えた。

サンボーの人々は概して古い習慣に従って生活しており、土地、河、森の資源に大きく依存している。80%以上の人々

が小自作農業に従事し、自らが消費する食料を生産している。また、人によって量に差はあるが、地元の市場で販売するための食料も生産している。稲作、牧畜 (牛、バッファロー、豚、鶏)、漁業、森林資源の採取が経済の4つの柱であり、この地区のほとんどの世帯が4つのうちの少なくとも3つに携わっている。

ここには少数民族が比較的多く、人口の約30%が非クメール族 (Phong、Kuy、Mil、Thoune) である。こういった部族の中には、Kuy族のように、クメール族の言語、文化、農業の中に統合されているものもあり、仏教信仰や水田稲作農業がその特徴となっている。一方、Phnong族などのように、伝統的な森林での米の移動式耕作 (しばしば焼畑耕作とも呼ばれる) を行い、独自の言語を話し、精霊信仰を持ち続けている部族もいる。

Phnong族の森林耕作を別にすれば、同地区の稲作の大半は雨水だけに頼る水稻であり、灌漑はごくわずかに行われているに過ぎない。



写真提供：オックスファム・オーストラリア 撮影：Glenn Daniels

サンボー地区の生活

サンフィン村

サンフィン村は Koh Regniew と呼ばれる島にある。この島は、メコン河のこの地域にある島々のなかで最大のものである。

サンフィンは大きな村で、1,246 人が 242 世帯に住んでいる。村は、島の南西部の土手沿いに 5 キロメートル以上に亘って線状に存在する。

村には繁栄の兆しも見られ、トタン屋根が取り付けられたチーク材の新しい住居が数多くある。しかし、依然として粗末な住居も多い。村には寺、小学校、そして小さな中学校があるが、医療施設はない。オックスファムがサンフィン村で活動を開始したのは 1996 年だった。

河は絶えず変化し続ける

ライ・サアートのストーリー

平均的な 1 日

Lai Sa-at が朝 5 時に起きて最初にすることは、漁網を掴んで、家の裏手 30 メートルにある河に向かうことだ。網は船から下ろすか土手から投げるかして、たっぷり 1 時間ほど漁を行ったら、家に帰って簡単な朝食をとる。それからバツ

ファローを集めて畑に連れて行き、縄でつないでから土地を耕し始める。

膝まで泥につかり、バツファローが動き続けるように誘導して午前中を過ごす。昼頃には家に戻り、まず泥まみれの服で河に入る。作業服を脱いで洗った後、家に戻って家族と昼食をとる。昼食後は、日中の暑さを避けて家の中で漁具を修理したり鶏小屋を作ったりといった軽作業を行う。

午後遅く、また土地を耕す。稲作もこの時期を過ぎれば少しは楽になる。夕方、Lai Sa-at は河に戻って汚れを落とす。このときの洗濯は漁も兼ねており、仕掛けておいた罾や網を確認する。時間があれば船を出し、網を投げて漁をする。その間、孫たちが周りで水をバシャバシャさせながら、手伝ったり遊んだりする。こうして孫たちは、無意識のうちに魚や漁について学んでいく。

この後、やっと自宅で夕食をとる。その日捕った魚を食べ、Lai Sa-at の一日の仕事が終わる。

農業をする漁師、それとも漁をする農民？

ライ・サアートは漁師なのか、それとも農民なのか？彼にとっては意味のない質問である。両方とも家族の需要を満たすのに必要不可欠だからだ。

ライ・サアートは毎日漁に出かける。それもたいてい 1 日 2 回だ。雨季には、刺し網、罾、釣り糸と釣り針、投網等さまざまな方法を使って、できるだけ多くの魚を捕まえる。



写真提供：オックスファム・オーストラリア 撮影：Glenn Daniels

乾季には築は使わない。

ライ・サアートの家族は彼も含めて4人で、全員、毎食魚を食べ、4人でだいたい0.3から0.5キログラム消費する。これが1日の全たんぱく質摂取量となる。ライ・サアートは、残った魚があればそれを村で売っており、月額平均約50,000リエル(12.50米ドル)の収入を得ている。消費も販売もされずに余った魚は発酵させて、クメール料理に欠かせないプラホックというペーストにする。

漁業は難しくなっている。10年前、ライ・サアートはたった1時間で10キログラムの魚を捕まえることができていたのに、今ではせいぜい1キロか2キロしか獲れない。これはなぜなのか。ライ・サアートは、彼が言うところの「違法な漁」が原因だと考えている。大きく、目の細かい網を、下流やトンレ・サップ湖で川幅いっぱいに掲げて行う漁が特に問題だそう。ライ・サアートはこのような漁が魚の遡上や産卵を妨げると感じている。

一方で、河自体も変化しているという。土手の浸食が進み、新しい島ができて、淵が埋まってきている。Lai Sa-atは、自分の経験から、土手沿いの森林伐採と河を行き交う大量の高速船がこのような変化の一因に違いないと考えている。また、セサン、スレポック、セコン河(メコン河最大の支流)の上流でダムが建設されていることも知っており、これも影響を与えていると感じている。

現在そして将来の生活

ライ・サアートは、以前に比べて生活が良くなったと感じている。サンフィン村では、オックスファムとカンボジア村落開発チームという2つのNGOが活動しており、村にいろいろな利益をもたらしてきた。医療トレーニング、助産トレーニング、公衆トイレ、新しい農業技術のトレーニング、学校、米銀行、バッファロー銀行、予防接種、バイオガスストーブなどがその例である。

ライ・サアートは、特に女性の生活が改善されたと評価し

ている。例として、トレーニングを受けた助産師のおかげで出産がより安全になったことや、バイオガスストーブのおかげで女性が料理や薪集めにかかる時間が大幅に減ったことを挙げる。家族の衛生状態も大幅に改善され、結果として家族の健康状態、特に子どもたちの健康状態が改善された。

ライ・サアートは将来について楽観的である。過去10年間に多くの変化や状況の改善があり、支援も引き続き行われているのだから、今後もそうなるに違いないと考えている。Lai Sa-atは、特に、子どもたちの教育環境がさらに改善されることを望んでいる。教育が、地域にとっての希望の星だからだ。

一方、建設中のサンボーダムについては懸念を抱いている。彼が初めてこのダムのことを知ったのは、2007年に中国の調査隊が河でドリルを使用しているのを見たときだ。ライ・サアートはダムがどんなものか知らなかったが、河が塞がれてしまえば全てが破壊されることはわかっていた。そうなれば、家族がどうすべきか想像もつかない。ダムに関する会議に呼ばれたなら、地元の人々に影響を与えずにダム建設ができるかどうか質問し、もしできないのならダムを作るべきではないと言うつもりだ。「私たちは電気を必要としていない。必要なのは住む家と食べ物だけだ」。

多様である事は安全を保障する事

チャン・ヌンのストーリー

チャン・ヌンは51歳で、ちょうど学校に通う年頃の子ども3人と生活している。他の4人の子どもは結婚して独立した。3年前、チャン・ヌンの夫はマラリアによる肝臓疾患で亡くなり、彼女が家計を全て背負うことになった。楽ではないが、子どもからの援助もあって、彼女の家庭にはある程度の「充足感」がある。

多様な生計手段を持つことの重要性

チャン・ヌンは、家計を支えるうえで一つの手段に依存しておらず、これは、サンフィン村、そしてサンボー全体の大半の住民について言えることである。チャン・ヌンはさまざまな活動を行っており、その全体が彼女の「生計手段」となっている。主な活動は、稲作、果物・野菜の栽培、畜産(鶏、豚、バッファロー)、そして子供たちが土手でする釣りである。

稲作については、収穫が多い年であれば約5から6トンの米を生産する。この量なら、家族と豚の食料を確保したあとも少し余分があり、それを売ることができる。去年は収穫

が少なく、一年間家族を食べさせるに十分な米がなかった。ここ数年は、慎重に鶏と豚を飼育し、そこからの収入で家族の必需品を買えるようにしている。チャン・ヌンの計算によると、昨年豚の販売のみで50万リエル(125米ドル)の収入を得た。チャン・ヌンとその家族が自ら鶏や豚を食べることはほとんどない。食べてしまうには、価値がありすぎるからだ。

目立たないけれども重要な果物と野菜の栽培、そして子どもたちががんばって捕ってくる魚も無視できない。どちらも収入とはならないが、その分の食料を買わなくて済むし、チャン・ヌンと子どもたちが健康を維持するうえで必要な栄養が補われる。米でお腹は膨れるかもしれないが、それだけでは十分な栄養がとれない。

チャン・ヌン家のような片親の家族では、誰かが健康を害するとさまざまな問題が生じる。子どもたちが重い病気になれば、サンボー町にある病院まで船で連れて行かなければならないが、彼女は自分の船を持っていないので船代が必要となる。医療費も、現金収入で何とか生きている人々にとっては気が遠くなるほど高額だ。払えなければ民間の貸金業者から借り入れなければならず、それは多くのカンボジア人にとって、貧困への下降スパイラルの始まりだ。仕事を休む余裕などないにもかかわらず、こうした事情すべてがチャン・ヌンの仕事を妨げる。

チャン・ヌンにとって、多様な生計手段を持つことの重要性は、強調してもしすぎることはない。家族が食料にも事欠くような状態で、ひとつの活動に依存するのはリスクが高すぎる。雨が降らないかもしれない、家畜が病気になるかもしれないなど、チャン・ヌンの生活には常に不安定な要素がある。生計手段のいずれかに問題が生じた場合に備え、他の手段を持っているのだ。

現在そして将来の生活

チャン・ヌンは、彼女とその家族の将来について楽観的である。過去5年間、彼女はオックスファムとカンボジア村落開発チーム(CRDT)からなんらかの支援を受けてきた。こういった支援は些細なようだが、家族の生活を支えるうえで大きな役割を果たしている。例えば、村の他の住民と同様、彼女はオックスファムからトイレと水をろ過する瓶を受け取ったが、こうしたもので家族の健康状態が大きく改善された。CRDTから受け取った鶏を使って始めた養鶏は、今では彼女の多様な生計手段の重要な一部となっている。さらに、オックスファムを通じて豚とバツファローにワクチンを投与することができた。簡単な処置で、貴重な財産を守ることができるようになったのである。



写真提供：オックスファム・オーストラリア 撮影：Glenn Daniels

チャン・ヌンは、こういった支援で生活の質が確実に向上したと考えており、もし支援が継続するならば、生活はより楽になるだろうと思っている。しかしその一方で、サンボーダム開発によって生活が困難になるのではないかとの不安も抱いている。「もしダムが建設されたら、どこに行けばいいのか？」と考えている。機会があれば、ダムを作らないよう意見するつもりだが、もし「彼ら」が本当に建設を望むのであれば、地域住民がそれにどう対抗すればよいのか見当もつかない。

水と衛生：大きな一歩

開発途上国で、コストをかけず、技術的にも簡単な方法で、健康状態を大きく改善することは可能である。下痢はカンボジアにおける死因の第三位であり、特に5歳未満の子どもにとって危険なので、飲料水の質や衛生といった下痢の主要な原因をターゲットにすることで大きな改善が望める。サンフィン村では、オックスファムが全家庭にトイレと水をろ過する瓶を提供してきた。あまり「かっこいい」援助ではないが、生活の質を向上させる基礎的要件のひとつである。

病気の原因とその予防手段についての理解をそれぞれの地域の中で深めることも同じくらい重要だ。サンボーの村で健康意識に関するワークショップを行うこと、そして継続的に教育活動を担う村の医療ボランティアへの研修を行うことも、単純だが非常に効果的な健康改善の方法となっている。水と衛生に関して受けた援助について、ドムライ村の住民は次のように述べる。

「オックスファム・オーストラリアプロジェクトで勉強し、水をろ過する瓶を受け取った後、多くの家庭で下痢が予防された。河から直接水を汲んで使っていた時とは大違いだ。結果的に、多くの家庭が同じ行動をとるようになり、たいいてい家庭で水を沸騰させるようにもなった。下痢にかかる数が大幅に減るのを目の当たりにした。」

スレイ・トゥレン村 サンボーストリー

サンフィン村やドムライ村と違って、スレイ・トゥレンはメコン河上にも、その近くにも位置していない。

彼らは森を奪っていく ボン・キエットのストーリー

53歳のボン・キエットは社会の底辺で生きている。彼女には子どもが5人おり、うち2人は結婚して独立した。3人は就学年齢にあるが、ひとりも学校に行っていない。家庭は貧しく、子どもたちは身体が弱くて学校に行くことができないという。少数民族のPhnong族で、クメール語も流暢に話すが、自分の言葉の方が落ち着く。ボン・キエットとその家族、そしてこの地域の住民は、河や水田ではなく森で生活している。ついこの前まで森の生活は豊かだったが、現在は、必要が満たされているとはとても言えない状況だ。



写真提供：オックスファム・オーストラリア
撮影：Glenn Daniels

森の豊かさ

東南アジアの多くの少数民族と同様、Phnongの文化、農業、信仰は、森での移動式耕作や狩猟採集の上に成り立っている。ボン・キエットは米を栽培しているが、サンフィン村やドムライ村で見られるような水田での栽培ではない。森を切り開いた場所チョムカー(chamkar：畑の意味)で米を栽培し、その他にも様々な果物、野菜、塊茎作物を栽培しているのだ。伝統的な方法では、一つのチョムカーを2年から3年耕作し、次のチョムカーへ移動する。このようにして移動を続けて10年から12年ごとに最初の農地に戻ってくる。この仕組みにより、土壌の再生を促し、害虫問題を最小限に抑えることができる。

チョムカーの耕作のほか、森での狩猟にも多くの時間を割いている。時期にもよるが、1週間に2日から3日は森で過ごし、時には3日間ずっと家をあけることもある。森で

採集する林産物はいろいろで、きのこ、蜂蜜、ラタン(パーム)、小動物、かたつむり、薬草などがあるが、最も大切なのはタケノコである。

こうしたものは全て家族の消費用だが、国道7号線沿いの交通量が増加するに従い、売りに回す分も増えてきている。蜂蜜が一番儲かる産物で、たった2、3日の採集で10万里エル(25米ドル)も稼げる時もあるが、見つけるのが難しくなっている上に、特定の季節にしか手に入らない。きのこはそれほど儲からないが、安定した収入源であり、1日で約5千里エル(1.25米ドル)を稼ぐことができる。

彼らの食事の大半は林産物で、特にタケノコを食べており、米は少量だとボン・キエットは説明する。このような生活は、水田耕作よりも労力を要するし生産性も低い一方、順調であれば栄養的にはより豊かで、よりバランスのとれた食事をとることができる。しかし、もはや順調に機能していないのが現状だ。ここ数年、販売を目的として林産物を採集する人が増えてきている。その大きな原因が、この地域への輸送アクセス改善に伴って開いた市場である。より一層採集が進み、手に入る林産物が急速に減ってきているとボン・キエットは指摘する。5、6年前なら、1時間でかご10杯分のきのこがとれたそうだが、今ではかご1杯とればありがたいという。

2007年、予想だにできなかったことが起きた。ある日、ボン・キエットが森道をチョムカーに向かって歩いていると、兵士の一群に遭遇した。兵士たちは彼女にむかって、「ここは通り抜け禁止だ。この土地はプランテーション企業のものになったので、もし不法侵入で捕まったら、逮捕、投獄、そして罰金を科される」と言ったのだ。ボン・キエットは愕然とした。彼女の土地や森が私企業に与えられたなどとは聞いていなかった。補償の申し出もなかった。

それ以来、別のプランテーション企業2社に対して、サントゥレンのPhnong族が耕作し利用してきた土地と森林内の広い土地が与えられた。これまでの問題といえば深刻な食料の減少だったが、それが突然、危機的状況に変わったのだ。

現在そして将来の生活

ボン・キエットとその家族の生活は、たいいていの人からみればこれまでも貧しいものであったが、ここ数年で悪化している。ボン・キエットは、10年前の生活は「楽だった」と言う。しかし、今は非常に苦しい。彼女とその家族はかろうじて生き延びている。

ボン・キエットは、現在、数区画のチョムカーと森林の中の狭い土地だけを利用することが許されており、これで暮らしていけるように願っている。しかし、この土地さえも彼女から奪い取られるだろうという恐怖心のほうが、将来にむけた希望よりもずっと大きい。

生き残るための戦い オンパル・ニョーンのストーリー

オンパル・ニョーンは Phnong 族の青年で、彼の民族の現状について怒りを覚えている。彼と妻には 5 歳未満の子どもが 3 人いて、自分たちの将来が危機に晒されていることを痛感している。オンパル・ニョーンは Phnong 族の長老たちを尊敬しているが、将来彼ら全員を脅かすような新勢力に対しては、より若い世代がリードしなければならないだろうと考えている。



写真提供：オックスファム・オーストラリア
撮影：Glenn Daniels

虐げられた人々の声

ボン・キエットは、森と農地が奪い取られていく理由や経緯を必死に理解しようとしている。オンパル・ニョーンは、実際に何が起きているのかを理解し、彼の民族の権利を守る方法を考え出すことを職業にしてきた。

彼は、私たちに対して、スントウレンの人々に突然突きつけられた土地をめぐる紛争の詳細を説明してくれた。自分たちの生活が危険に晒されていると初めて気づかされたのは、2007 年に兵士たちが森の一部へのアクセスを禁止したときだった。オンパル・ニョーンは、クラチエ州政府が、彼らの森をトン・ミン社 (Tong Min Co.) という中国企業に渡し、同企業がキャッサバ、チーク、アカシアの植栽や製材工場の運営を計画していることを知った。この企業は 9 千ヘクタールの土地を得て、すぐにその一部をブルドーザーで整地し始めた。

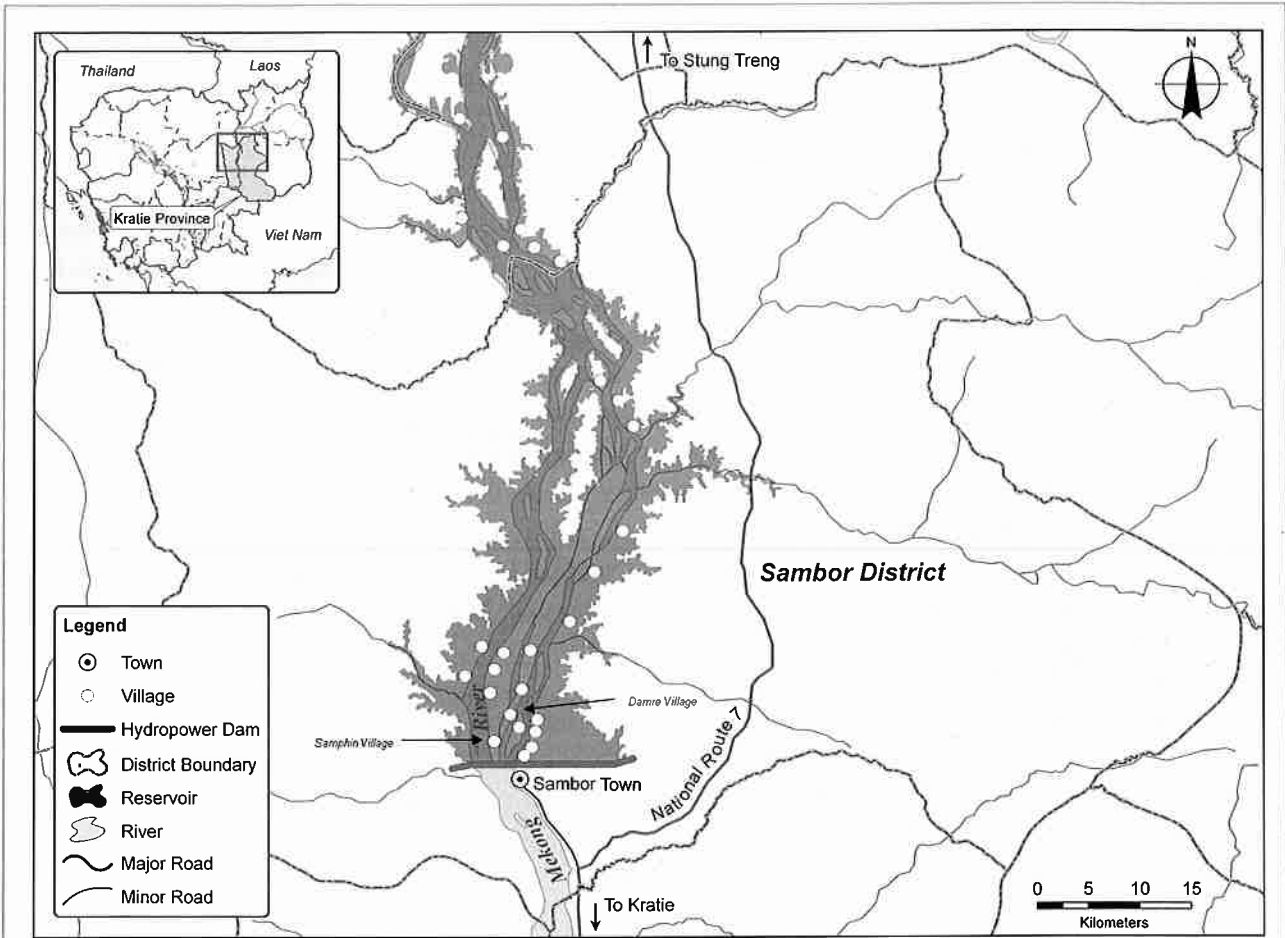
2008 年には、ソム・コイ・テイ (Som Kuy Tey) というクメール系の会社が別の土地の権利を主張するようになった。またしても、初めて住民たちがこのことを知ったのは、ブルドーザーが現れて土地を切り開いたときだった。このときは、住民たちも以前に比べて心構えが出来ていた。150 人の村人はすぐに集まって、ブルドーザーを止めに行った。彼らは平和的にデモを行い、無理やりではあったけれども、運転手を止めた。事態の收拾がつくまで企業に撤退するよう交渉をし

ていたコミュニンの長がいたので、オンパル・ニョーンたちはこの人物に会いに行き、助けを求めた。同社は千ヘクタールの土地の権利を主張していたが、住民たちの行動により、わずか百ヘクタールが切り開かれただけで済んだ。

この小さな成功の後、オンパル・ニョーンは土地をめぐる争いがどれほど苦々しいものかを知ることになるのである。オンパル・ニョーンたちが事態の進捗を見守る中、プランテーション企業は交渉を任された村の長老をクラチエ町に呼び、2、3 日間の交渉を行った。後で分かったことだが、この長老は、この企業にさらに 6 百ヘクタールの土地を切り開くことを許可する文書に村を代表してサインをしていたのだ。それも、なんの補償も無しに、である。彼はすぐに村での権威を失ったが、被害はすでに生じていた。

このために、住民たちは新たな戦いに直面することになった。我々がオンパル・ニョーンと話したのは 2009 年月中旬だったが、その一か月ほど前、多くの住民が、スントウレン周辺の水田に水を供給している貯水池近くでキャンプしている男たちを目撃したという。住民たちは、貯水池と森を流れる川の間にある土地 (約 3 百ヘクタール) はすべて 3 つ目のプランテーション企業のものだと聞かされた。この土地は、オンパル・ニョーンの祖先が埋められている土地なのだ。さらに、灌漑用貯水池はこの地域の唯一の水源地で、援助プロジェクトを通じて、オーストラリア政府の資金でオックスファムが作ったものだった。この貯水池さえ、もはや住民のものではないと言われたのである。

オンパル・ニョーンは、この新たな脅威の重要性をよく理解している。この事態が意味するのは、彼らの生活様式である移動式耕作が不可能になるということである。オンパル・ニョーンたちは、このプランテーションの計画の詳細を未だに知らず、これまで聞いた情報が正しいかさえ分かっていない。今回は少なくとも事前警告があったが、過去 2 回の事件が踏襲されるなら、その行く末も定かではない。



Data Source: DIVA GIS

地図製作：オックスファム・オーストラリア

サンボー水力発電ダム

2006年10月、カンボジア政府は、中国南方送電網と、サンボー地区における水力発電ダムの実行可能性調査を開始するための覚書に署名した。このダムの目的は、カンボジア国内でのエネルギー供給ではなく、タイやベトナムへの売電である。サンボーは比較的平坦な土地であるため、ここでのダム建設には、長さ18キロメートル、高さ56メートルの壁と、620キロ平方メートルの貯水池が必要となる。これで2,600メガワットの発電能力になるとされる。

本書の執筆時点（2009年11月）では、プロジェクトがどの段階まで進んでいるのか、そもそもプロジェクトが実現するのかさえもはっきりしていなかった。ダムの実行可能性や環境社会影響に関する正式な文書も公開されていなかった。しかし、ダムの影響、特にメコン河漁業と貯水池地域から移転させられる人々に対する影響が甚大だという点で、研究者、開発従事者及び政府関係者の意見が一致している。

漁業への影響

サンボーダム計画地は、メコン河流域の魚の回遊ハイウェイの中心に位置し、トンレ・サップ湖とセサン、セコン、スレボック川の間にある。メコン河のこの地域では、世界でも最も生産性の高い陸水面漁業が行われており、驚くほど多様な生物（1,300以上もの魚種）が生息している。本書のストーリーが示すように、こういった魚は多くのカンボジア人にとって重要な食料であり、収入源である。主な食用魚は回遊する性質をもつ。

メコン河の水資源管理において最上位にあるメコン河委員会は、計画中のサンボーダムが移動性の魚種に甚大な影響を及ぼすことを認め、その影響を十分に緩和することは不可能に近いとしている。

こうした意味で、計画中のサンボーダムは、サンボー地区の住民だけでなく、何百万もの人々に影響を与える可能性がある。

移住の影響

途上国で、ダム建設地からの大規模な非自発的再定住はこれまでも行われてきたが、そうした事例を見ると、移住者に深刻な悪影響を及ぼさずに再定住を行うのは極めて困難であることがわかる。世界ダム委員会は、世界中でダム関連の再定住が何百万もの人々を「貧困に陥らせ、苦しめてきた」と指摘する。

サンボーでも、ダムが建設されれば、おそらく1万9千～2万人が移住を強いられるだろう。サンフィン村とドムライ村の住民は確実に移住させられる。

大規模な再定住プログラムが行われるかもしれない中、多くの深刻な疑問、特に住民の移住先についての疑問が生じている。サンボーダムに関連して挙がっている再定住の候補地のひとつは、サンボー町の東北東約20キロメートルにあるプレア・メア山だ。この山は森林地域で、過去20年間さかんに伐採が行われてきた。現在、唯一のアクセス方法は伐採用トラックのみである。

プレア・メア山は商業利用が許された土地に囲まれているので、約千ヘクタールの土地が再定住に「利用可能」と言われている。プレア・メア山を農地化するには、非常に大規模な伐採と整地が必要になるだろう。仮にそれができたとしても、土壌は砂や岩ばかりで、農業にまったく適していない。この地域には恒久的な水源もなく、マラリア蚊も多い。既存

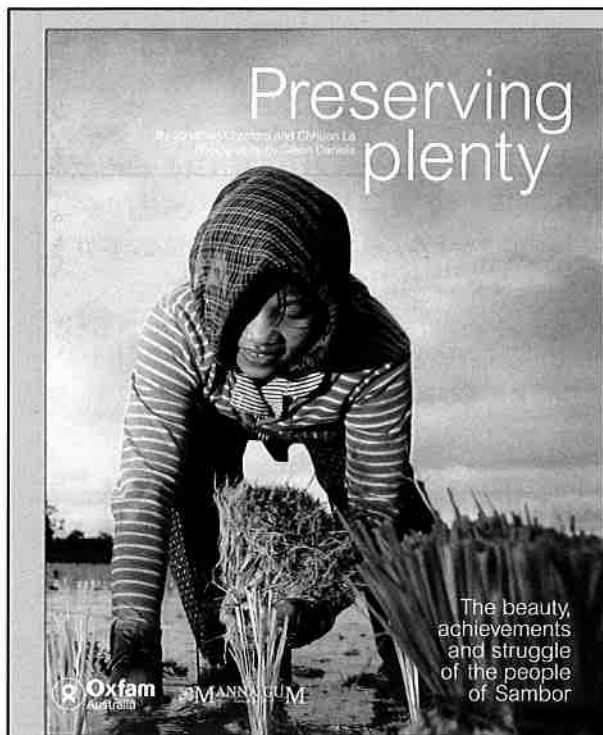
の施設から離れているため、ここでの再定住には、学校、医療施設、質の良い道路の整備等に対する多額の投資が必要だろう。

農業に適さないという点に加え、プレア・メア地域は、2万人が再定住する土地としては狭すぎる。サンボー地域の大部分、そしてカンボジア全体が土地をめぐる紛争で悩まされていることを考えると、強制的に移住させられる住民たちが正当に扱われるとはとても考えられない。

さいごに

本プロジェクトは、多くの方々の惜しみない協力によって実現しました。特に Som Sovanna、Glenn Daniels、Michael Simon、Lucy McAndrew、David Cook、Cathy Cook 氏に感謝いたします。

(翻訳：舎川正美 草部志のぶ 文責：メコン・ウォッチ)



Preserving Plenty の原典はこちらを参照されたい。
<http://www.oxfam.org.au/resources/filestore/originals/OAus-PreservingPlenty-0210.pdf>

オックスファム・オーストラリアについて

オックスファム・オーストラリアは、貧困や不正と熱心に戦う人々のグローバルな運動に参加している。メコン地域では、農村での生活の改善と保護、そして住民が依拠する自然資源の保全を目的として活動している。メコン地域の環境的・社会的多様性が守られ、将来世代に亘って維持されるよう、地元のコミュニティを直接支援し、他の市民団体と協力している。詳細は www.oxfam.org.au を参照。

Manna Gum について

Manna Gum は、独立したキリスト教 NPO であり、すべての人が十分なものを持つ世界という理想をもって活動している。私達は、援助と開発について考え、地球と人々に対して我々が共有している責任をより強く意識することを目的としている。Manna Gum は、非宗教・宗教の境界を越えて、研究、政策提言、教育活動を行う。詳細は www.mannagum.org.au を参照。

ナムトゥン2ダムは必要か？ —タイのエネルギー政策から問う

ウィトゥーン・パームポンサチャロン（メコンの環境とエネルギー・ネットワーク）

2010年3月にフル稼働を開始したナムトゥン2ダムは、タイへの買電による外貨獲得を目的にしている。しかし、同事業の前提となっているタイの電力需要は、これまで過剰に見積もられてきた。タイのエネルギー事情と政策の問題点について、タイのエネルギー政策に詳しい「メコンの環境とエネルギー・ネットワーク」(Mekong Ecology and Energy Network: MEE Net) のウィトゥーン・パームポンサチャロン氏の議論を紹介する。

ナムトゥン2ダムはラオスにおける貧困削減のためのダムと謳われ、タイの電力利用者にとっても利益になると言われてきた。しかし、本当にナムトゥン2ダムはタイにとって必要なのか。この議論において、タイの電力状況をしっかりと理解する必要がある。私たちは2005年に、世界銀行に質問を投げかけた。今回はこの議論に立ち戻る。モニタリングがどれほど必要であるか、世界銀行は今後どう議論を続けていくべきか。

タイは電力計画のため将来の電力需要を予測している。設備容量として、ピーク時の電力需要に15%の供給余力を足した値が用いられている。しかし、過去数十年に予測された電力需要ピークを見ると、多くが過剰な見積もりとなっている(図1)。将来の需要予測と実際の需要がかけ離れている状態だ。各年の2010年における需要予測を比較すると、一番高く見積もっていたのは1996年10月時点で、2010年の需要ピーク

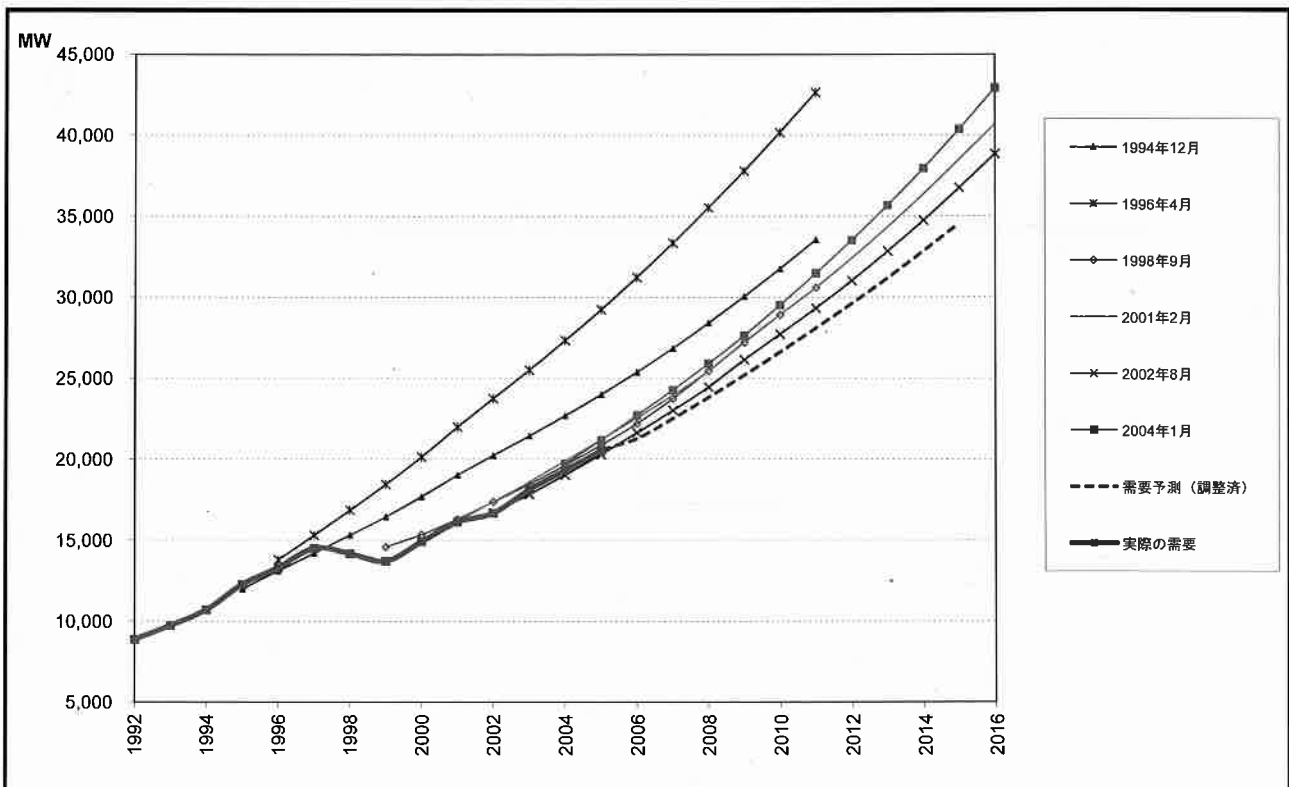


図1. 電力需要予測と実際の電力需要 (1992-2016)

出典：Mekong Ecology and Energy Network (MEE Net) のデータを元にメコン・ウォッチが作成。
注：1998年及び2004年については、高・中・低の3段階の予想値の平均値を取った。

を39,247メガワット（MW）としていた。実際の需要（24,000MW）と比べて、約60%高い数値だ。2002年8月の時点では、2010年の需要ピークは27,711MWと予測されていたが、これも実際より約15%高い。世界銀行が利用した2002年8月の予測は、電力需要を過大評価しているということになる。電力需要は1997年に経済危機のため減少し、2007年の世界金融危機でも減少した。

電力需要は経済成長に伴い増加すると考えられているため、経済成長率の推定は電力需要予測に大きく寄与する。タイの電力需要は、経済成長率が毎年6.5%であるという仮定に基づき、過剰に高く見積もられ続けてきた。ナムトゥン2ダムはこの前提で計画された。しかし、2009年に経済成長率はマイナスに転じている。世界銀行は、タイの電力需要ピークが2005年以降に毎年1,000～2,000MW増加すると考えていたが、実際

はそこまで伸びなかった。2006年から2010年の5年間における需要ピークの増加率は年間約694.4MWであった。

タイが電力過剰になっていることは、設備容量と需要ピークの比較から明らかである。2009年の供給余力は約29%（需要ピーク：22,044MW、設備容量：28,479MW）であり、2010年の供給余力についてもほぼ同等の値となっている。これはタイの政策で定められた供給余力15%を大きく上回る。タイ発電公社(EGAT)自身が行った2007年の電力発電計画(PDP)のレビューによると、当初行われた2021年の電力需要予測に比べて、4,000MWが削減可能であるとしている。ナムトゥン2ダムの発電能力は約1,000MWであることから、削減可能量の4分の1に相当する。タイ経済はこれをよく考慮する必要がある。

図2は2009年、2010年のタイにおけるラオスからの電力輸入量を表している。ラオス全体からの輸入量、ナムトゥン2ダム、トゥンヒンブンダムからの各輸入量が年別に示されている。ナムトゥン2ダムは2009年8月に試験運転が始まり、2010年3月からフル稼働している。ナムトゥン2ダムからの電力輸入量はフル

稼働を始めてから一気に増加している。一方、トゥンヒンブンダムからの電力輸入量については、2010年は2009年よりも少なくなっている。

2007年から2010年までのトゥンヒンブンダムからの電力輸入量を詳しく見てみると(図3)、乾期は水不足により電力量が減り、雨期に電力量が増加する傾向

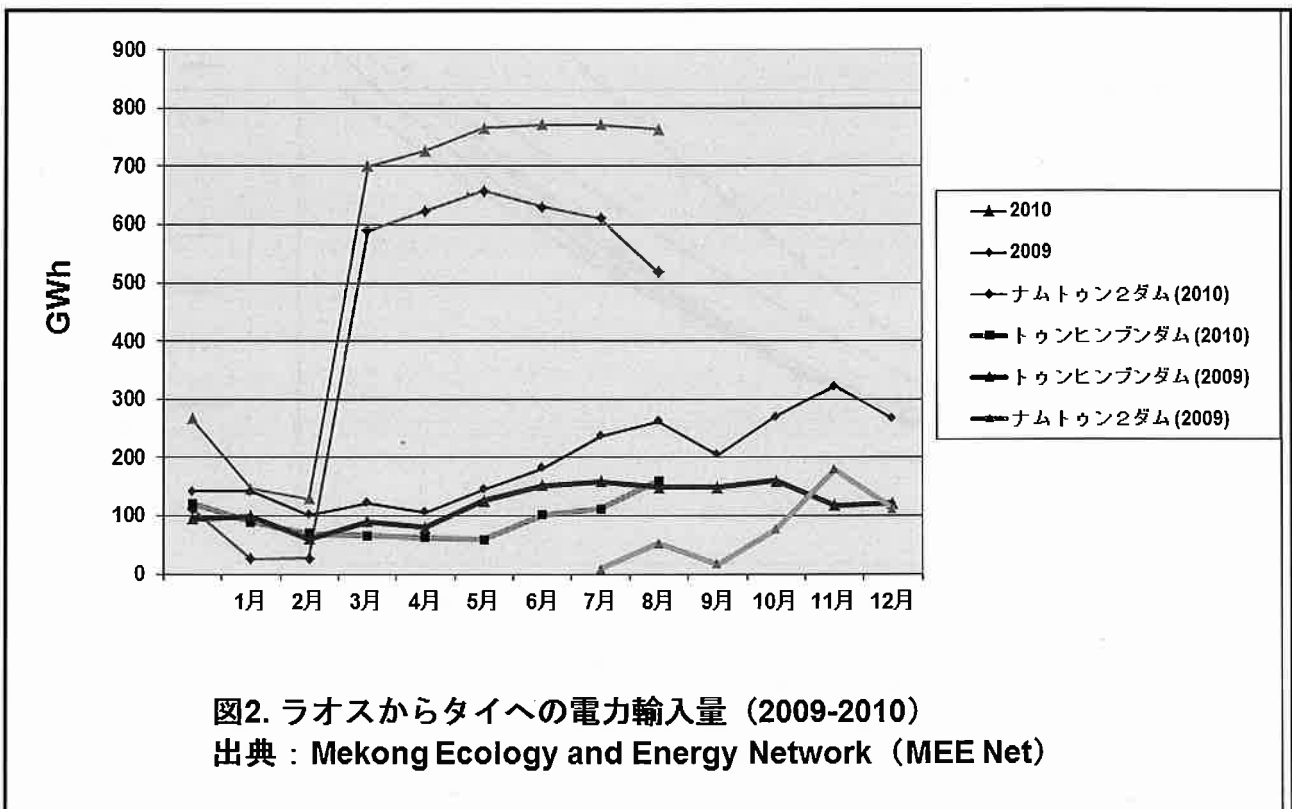
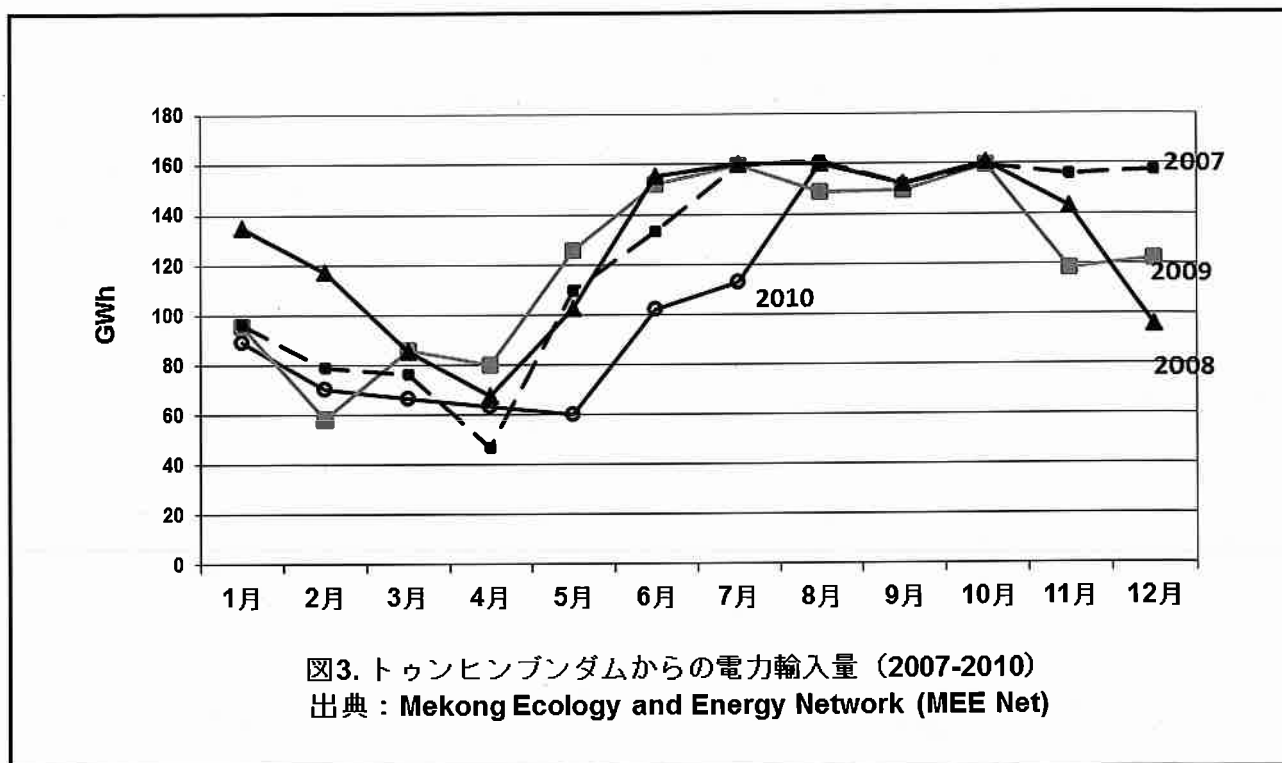


図2. ラオスからタイへの電力輸入量 (2009-2010)
出典：Mekong Ecology and Energy Network (MEE Net)



が見られる。しかし2010年は、雨期である6月に電力輸入量が他の年よりも低くなった。同様にナムトゥン2ダムでは、2010年の雨期に電力輸入量が減少している(図2)。ナムトゥン2ダムでは、雨期に1,000ギガワット時(GWh)に達すると考えられていたが、実際には500~600GWhであった。なぜ、電力量が減少したのか。

その答えは、雨期に起こった洪水である。ナムトゥン2ダム、またメコン流域のダムは、乾期には水不足による制約があり、雨期には洪水による制約がある。ダム開発プロジェクトは、高い発電設備容量を実現したが、その容量をいつでもあてにできるわけではない。一方タイでは、乾期に電力需要が高まり、雨期には電力需要が低くなる傾向がある。ラオスの水力発電はタイへの安定した電力供給を約束するものではないと言えるだろう。

ナムトゥン2ダムがラオスに与える経済効果はどれくらいあったのか。ここで、ラオスからタイへの電力輸入額の変化に着目すると、ナムトゥン2ダムがフル稼働を開始した2010年3月以降、電力輸入額は大きく増加した。しかし、2010年7月の電力輸入額は約7億パーツであり、前年同期に比べて約3億パーツ増加したにとどまる。これはラオスが期待する20億ドルの経済効果にはほど遠い。

結論として、ナムトゥン2ダムはタイ社会にとってあまり有用ではないということが言える。タイはすでに大量の供給余力を抱えている。タイでは、電力需要を高く見積もる傾向があり、その需要予測に基づき(不必要な)資本集約型事業が進められ、結果的に起こる電力過剰で生じた不要なコストを消費者に課すという悪循環に陥っている。タイのエネルギー政策は、消費者が苦しむ構造となっているのだ。

また、ナムトゥン2ダムがラオス経済にどう貢献しているのかも疑問である。ナムトゥン2ダムは結果的にトンキンダムの発電量を減らし、同ダムの電力輸出を減少させた。ラオス全体としての収入を減らすことにもつながるだろう。ダムの経済効果は、設備容量の規模ではなく、他国がどれだけ電力輸入をするかによって決まる。世界銀行はダムプロジェクトが経済に良い影響を与えると考えていたが、実際はそうではなかった。プロジェクトは多くの問題を抱えている。(抄訳・構成:戸津久美子)

※本報告は、2011年1月21日にバンコクで行われた日本の財務官とタイNGOの会合でのウィトゥーン氏の発表を抄訳したものである。

伝統的価値観をとらえる

カンボジア土地管理制度支援における慣習的土地権の取扱い

植田茉莉

「アジアのミニタイガー」。昨年スイスの大手銀行はカンボジア経済の急速な成長を東アジアの新興工業諸国になぞらえてこう呼んだ。実際にカンボジアはこの10年間GDP成長率が年平均7.7%という非常に速いスピードで経済成長を遂げている。しかし、その一方で大型商業施設等の開発が行われる際に、必ずと言っていい頻度で地域住民の強制立退きが起こり、問題となっている。NGOの調査ではプノンペン市において1990年以来約13万人の住民（市の総人口120万人の約11%）が強制的に移転させられてきたと推定されている（注1）。貧困層を保護し強制移転を無くすためには土地管理制度の整備が急がれるが、国際開発の焦点が経済発展から社会発展へと移行する中で、ドナーの支援のもと進んでいる土地管理政策は未だに経済成長の促進に視点が偏っている。

経済発展から社会発展へ

戦後始まった国際機関や各国政府による発展途上国への開発援助の歴史は60年を超えた。国際開発をめぐる世界情勢は、経済成長を中心にするモデルから人間を中心にする社会開発へと変遷をたげた。1960年代に主流であった経済成長に重点を置く援助政策は、1970年代に入ると貧富の差の拡大が問題視されるようになった結果、人間が生活するために必要とされる基礎生活分野（教育、医療、保健衛生、食糧等）への支援が重視されるようになった。1980年代には世界的な不況の打撃を受けた途上国の多くが財政危機に陥ったことから、世界銀行が主導となってマクロ経済の構造調整プログラムを実施した。構造調整プログラムでは市場原理に基づき民営化や貿易自由化が融資の条件として課せられたが、途上国側の体制がまだ整っていなかったことから結果として貧困の増大やインフレ増加といった混乱を招いた。1990年代に入ると、これまでドナー諸国や国際機関が中心となっていた開発から、被援助国の政府や国民が中心となって実行される参加型開発が注目をあびるようになる。現在では、参加型開発は被援助国の内発的な発展から社会開発や人的資源開発にもつながるとされ、開発の持続性や効果が期待されている。

発展途上国への開発援助が開始された1960年代から現在までの国際開発をめぐる議論を振り返ると、発展途上国において市場主義や民主化に基づく経済発展を

目指し、そこから生じる貧富の差の問題や一部の少数派の抑圧などの弊害をどう解決するか、ということの繰り返しに思える。国際援助の歴史が、戦後の復興のためアメリカや世界銀行の主導で始まった国際政治における背景を考えると、開発支援の現場において市場主義や民主主義などの西洋的価値が基礎となったことは当然の成り行きであったと言えるかもしれない。ところが、近年のグローバル化によってこの価値意識に変化が訪れた。いわゆる「強国」の政治的ポリシーが発展途上国への支援政策を大きく左右する事実が変わらないが、これまで普遍的だと考えられてきた物質的、技術的な価値に加えて、支援対象地域や国での精神的、伝統的な社会的側面が今まで以上に重視されるようになった。近年における参加型開発は、被援助国の経済成長を促すだけでなく、地域の特性を開発計画に反映させるといった側面からも有効だと考えられ、受益者を主体として実施される開発案件は今後さらに増えていくと考えられる。

カンボジア社会に残る伝統的土地権の存在

カンボジアの土地管理政策はその複雑な歴史の中でそれぞれの時代背景の影響を受け変遷を遂げてきた。カンボジアは19世紀後半にフランスの支配下になり、1953年の完全独立まで約90年の間フランスの植民地



写真: Benjamin Woods 氏提供

であった。植民地時代は一部で都市化が進み、道路・市場・住居等の建設が行われインフラが整備された。土地に関する私的所有の概念が持ち込まれたのもこの時代であり、フランスから独立後のシハヌークによる独占政治下でもフランスによって持ち込まれた土地の私的所有は継続された。植民地化以前は国土の全ては王に属するとされ、その土地の耕作者もしくは居住者には占有権が認められていた。占有権は継続使用によって主張され、3年間使用しなかった場合は権利が失効するとされていた。現在においても土地権についての伝統的な概念は地域社会に強く残っていることから、植民地化の過程で持ち込まれた土地の私的所有権は植民地当局の統治が及ぶ範囲内に限られ、特に農村部においてはその後も継続使用による土地の占有権の主張は続いていたと考えられる。つまり、カンボジアにおいて土地を「所有する」という概念は外から持ち込まれたものであり、慣習的には継続して居住や耕作をすることでその土地を利用する権利が成立してきたのである。

その後1970年以降、カンボジアは内戦の時代となるが、中国共産党の支援を受け実権を握ったポル・ポト政権は極端な共産主義を主張し、異質な勢力を肅正し住民の虐殺や強制移転を行った。ポル・ポト政権は

約3年8カ月続き、この間に約200万人の命とそれまでクメール人が伝統的に作り上げてきた社会構造が失われたと言われている。ポル・ポト政権は私的財産を認めず、全国土を国有地としそれまでの土地所有に関する権利一切を無効とした上で、土地の権利関係に関する文書は破棄された。ポル・ポト政権崩壊後に成立した社会主義政権でも同様に、国土は国家所有とされ土地の私的所有は認められていなかったが、同時に農村から都市部へ戻って来る都市住民に対して、土地を最初に占有した者から優先的に占有権を認めた。またポル・ポト政権下では認められていなかった慣習上の土地権やその売買も再開された。

1989年には憲法の改正が行われ、「漸進的に社会主義に前進する」という文言が削除された。同時に私有財産が認められ、国民に対して土地所有権が認められることとなった。国連カンボジア暫定統治機構下にあった1992年には最初の土地法が施行され、土地の登記が開始された。しかし登記事業の進捗は遅く、また現在登記済みの土地のほとんどは農地であり、都市部の登記が特に遅れている(注2)。政府による土地権利書の発行が遅れる中、慣習上の土地権の権利変動は引き続き行われており、カンボジアでは現在に至るまで政府により発行される正式な土地権と、継続使用によ

て主張されてきた伝統的な土地権が混合している状態だと言える。

経済発展重視の土地管理

規制のかかった社会主義経済から自由市場経済へと移行する中で、カンボジア政府は経済土地コンセッション（Economic Land Concession、以下 ELC）というシステムを導入した。国内の休耕農地の使用権を国内外の民間企業に与えることで企業によるプランテーション開発を促進し、輸出や雇用の増加を図ろうとするものである。ELC はアジア開発銀行（以下 ADB）の支援によって 2001 年に施行された土地法にも組み込まれている（注 3）。本来は使われていない国有地を民間に付与することで、国の経済発展を図り、同時に開発により地域住民も雇用増加や住環境の改善等の形で恩恵を受け貧困削減につながることを期待されていたものの、結果としては ELC の対象となった土地に居住していた人々が強制的に移転させられたり、農地への立ち入りを制限されたりと、ELC は地域住民の生活にネガティブな影響を与えたと言われている。本来は国有地と指定されている土地のみが ELC の対象になるべきところが、国有地の登録がない土地が企業に付与されたり、開発が計画された後に突然当該地に国有地の設定がされたりなど、法の規制が作用していないことが指摘されてきた。また、土地価格の上昇を期待する一部の有力な企業や個人によって ELC が土地への投資のツールとして利用されていることも問題視されている。

ADB の支援により土地法が施行された翌年（2002 年）には、世界銀行の融資のもとカンボジア土地管理運営事業（Cambodia Land Management and Administration Project、以下 LMAP）が開始された。LMAP はカンボジアにおける土地権保障の改善と効果的な土地市場の育成を目的とし、土地権の登録や土地管理制度の確立を行うものである。実際に農村地域を中心に 124 万件の土地権利証が発行されており、法規制の整備や政府職員の訓練も実施されている。しかしながら、LMAP による土地整備の恩恵を受けたのは開発される予定のない地方に居住する農民に限られている。つまり、都市部の貧困コミュニティには土地権利証が発行されない状態が続いているのである。

LMAP が開始された当初は、プノンペン市内で約 20 万件の土地権利証が発行される予定であったが、実際に

承認された土地権は約 8 万件で、証書が土地の使用主に発行されたものはその半数にとどまる。この背景には LMAP が計画された際に土地権に係る紛争が生じている地域、または起こり得る地域をプログラムの対象地域から除外した事実がある。その意図としては、プログラムの運営にあたり、まずは紛争の原因となる土地区分の制定を行った上で、土地証を発行しようとするものであった（注 4）。実際には計画されていた土地区分の分類プロセスの多くの部分が実行されず、プログラム内で作成が予定されていた土地の区分マップも作られなかった。結果として一部の有力者の利害に応じて国有地の指定が地方自治体の当局によって行われ、当該地に居住する住民への土地権の発行が行われない事態を招くこととなった。慣習上の土地権として認識されていた土地の使用権利が認知されず、同時に他のエリアで LMAP によって新たに「正式」な土地権が発行されていくことにより、慣習上の土地権の効力を弱めることになったと NGO は指摘している（注 5）。このように土地区分についての紛争が原因となって土地権利証の発行が行われなかった主な地域は、都市部の貧困コミュニティや、森林、湖周辺の土地であり、開発が行われる際に住民が十分な補償も得られないまま強制移転の対象となるケースが頻発している（注 6）。

今後のカンボジアにおける土地管理の展望

ADB によって起草された現行の土地法は、ELC に見られるように国有地を払い下げ大規模開発のためのコンセッションを可能にし、世界銀行の指導で実行された LMAP はグローバルモデルに沿った土地管理によって経済の市場化・自由化が進み経済発展につながるとして登記を推進するものであった。このように、近年カンボジアにおいて実行されてきた土地管理プロジェクトが、結果として貧困層の脆弱性を高めることになってしまった背景には、プロジェクトの目的が開発による経済的發展に偏りすぎていたことがあると言える。

例えば LMAP を例にとって考察すると、政府にとっては登記制度をはじめ土地管理を国家レベルで行うことで、土地所有に関する情報が把握しやすくなり、それによる税金収入の増加が見込めることに加え、土地区分が明確になり「正式」な開発用地が指定されるこ

とで外国政府や国際機関から支援を受ける際や海外企業の誘致に有利に作用すると考えられる。国の経済発展を目指すカンボジア政府にとって、世界銀行の支援の下での LMAP の実施はグローバル市場とカンボジアを結びつけるための重要度の高いプロジェクトであったと推測できる。では、プロジェクトの資金提供者であり計画や運営の意思決定に関わってきた世界銀行の思惑は何であったのだろうか。世界銀行の発表によるとプロジェクトは、カンボジアにおける土地権保障の改善と効果的な土地市場の育成を目的とされている。この目的の背景にある法の支配や市場主義などの概念は西洋の理念を支える基礎的な価値観であり、西洋の社会秩序はこれらの価値を守ることによって保たれている。世界銀行は LMAP を通じて土地整備を行うことでカンボジアに西洋的価値観を浸透させ、より西洋世界に近い発展を望んでいたのではないだろうか。世界銀行は LMAP による土地権の登記により取引の増加や、住民が土地を担保に融資を受けることが可能になったことを成果として挙げているが、プロジェクトの実施において西洋的価値観を普遍視したためにカンボジアの伝統的構造や慣習に基づく独自の価値観を汲み取ることができなかつたように思える。

カンボジア政府は 2009 年 9 月に世界銀行による LMAP への支援の停止を発表した後、世界銀行からの協力要請に対して「カンボジア政府に主導権があることを条件に」世界銀行の支援の続行を支持すると発表した。2011 年 3 月には独立審査パネルの報告を受け世界銀行役員会が行われ、世界銀行はプロジェクトにデザイン上の問題があったことや LMAP と強制移転の関連性を認めた上で、被害住民の救済へ向けカンボジア政府との協働を目指すとしているが、カンボジア政府は依然として強制移転と LMAP との間に関連はないとの姿勢を崩しておらず、両者の信頼関係は悪化している。

ポル・ポト政権終焉から約 30 年、社会主義体制から自由市場経済に移行してから約 20 年が経過した。カンボジアが長い間をかけて伝統的に形成した社会構造と、グローバル化の進展に伴った世界市場への統合という新しい動きが合わさる中で、現代カンボジアが抱える土地問題はその複雑さを如実に表している。近代的な（あるいは西洋的な）土地権に関する概念が持ち込まれる以前に、植民地化以前からカンボジア社会には継続によって主張する慣習上の土地権が根付いている。LMAP が目指した土地管理制度は先進国が長いプロセスを経

て辿り着いたものであり、それを現在カンボジアに移植することはカンボジアの土地市場のさらなる不安定化や貧困層のさらなる脆弱化を引き起こす可能性が考えられる。世界銀行の独立審査パネルも LMAP についての調査を実施後に、「プロジェクトのデザインと運営に慣習的もしくはインフォーマルな土地権に依存している立場の弱い貧困層を保護する方策が欠けていた」と発表している。短期的にはいま現在強制移転の脅威に晒されている住民やすでに移転した住民の救済策を早急に取る必要があることは明らかであるものの、長期的には土地管理制度への援助をする上での価値観の修正が必要である。既存の構造を壊した上に新しいシステムを導入するのではなく、これまでの伝統的なインフォーマルな土地管理システムを補強・改善しフォーマル化することを目指し、仮に所有権が認定されなかった住民にも従来からある伝統的な「利用する行為」を保護するなど、法制度や政策に多元性を持たせる必要がある。資金提供者である国際機関や外国政府には、地域独自の情報を最大限に汲み取り、その慣習的メカニズムが活かされる場を提供するという外部者としての大きな役割が期待される。

■注

- (1) Land Housing Working Group (LHWG), Land and Housing Rights in Cambodia: Parallel Report 2009, 2009
- (2) 2009 年時点で約 160 万件の登記がなされており、これは登記可能な国土の 23% から 24% にあたるとされる。また登記済区画のうち約 4 分の 3 が農地である。
- (3) 2001 年に施行された土地法の ADB による起草は 1996 年に承認された農業政策改革支援 (ADB TA 2591: Agriculture Policy Reform Support) の枠組みの中で実施され、土地法の施行は融資の実行条件であった。(ADB Loan No.1445: Agriculture Sector Program)
- (4) 土地法では国土を「国有地 (state land)」と「私有地 (private land)」に二分しており、国有地は国土の約 8 割を占めるとされる。国有地はさらに「国有公共用地 (state public land)」と「国有私用地 (state private land)」に分けられ、国有私用地は国民が占有することが認められているが国有公共地では認められていない。国有公共地と国有私用地の分類が明確にされておらず、またその公開もほとんど行われていないにも関わらず、国有公共地に居住していることを理由に住民が強制移転させられるケースが多発している。
- (5) Centre on Human Rights and Evictions, Request for Inspection by World Bank Inspection Panel (Land Management and Administration Project), 2009
- (6) メコンウォッチ HP「カンボジア土地管理運営事業 (世界銀行融資)」参照
<http://mekongwatch.org/report/cambodia/LAMP.html>

空から降るもの

タイ・ナコンラチャシマ県

「埋葬した場所を人がまたぐと天国に行けないと信じられているから、気を付けて」。

亡くなったメサニさんの姉は、そう言って私たちを送り出した。イスラム教徒は亡くなってから24時間以内にその場所に埋葬されなくてはならないそうだ。彼女は自宅で亡くなったので、村の中の墓地に葬られた。

墓地にはたくさんのカポック(綿の木)が生えていた。

その実から白い綿があふれていたが、場所柄、誰も拾って枕に詰めたりしようとは思わないのだろう。綿はクリスマスツリーにつけるイミテーションの雪のように地面を覆っていて、悲しんでいる私たちを慰めようと誰かが演出してくれたかのように見えなくもなかった。しかし、雪の降らないタイでそれは何だかの外れで、そう思った自分が滑稽に思えた。

彼女たちの村は、日本と世界銀行の援助でできた揚水発電所施設の近くにある。

貯水池を掘る工事の際、2年半以上村に粉塵が降り注ぎ、そのために健康被害が起きたという訴えを起こしていたので、彼女たちと知り合った。彼女たちの家族は別の場所で農業を営んでいたが、周辺にたくさんミカン果樹園ができ、その大量の農薬散布で健康を害するのではと不安になり小高い山の上の土地に移って酪農を始めた。タイでも牛乳の消費が伸びた時期で、勤勉な家族はかなり裕福な農家となっていた。その乳牛も、工事の際には音におびえてほとんど乳を出さなくなり、死ぬものもあって生活は一気に困窮した。

村人は当初、粉塵が健康に影響すると思ってもみなかった。もともと、乾季はとても乾燥するので、その土埃の中で暮らしている。1年もして、呼吸器の病になる人や、体調を崩す子供やお年寄りが増え、癌を発症する人も出た。村人は工事との関連を疑いしたが、山の中の小さな村の訴えは無視され工事は続いた。その後、援助機関は融資の終了を理由に対応せず、事業主体も住民の訴えを無視した。工事との因果関係の証

明が難しいことで、私たちのサポートも効果的とはいえず、彼女の死で、住民運動は事実上終息してしまった。

メサニさんには、一度日本に来てもらったことがある。その際、天然ガスによる発電所が多いタイでは夜間に余る電力を消費するための揚水発電所を持つ必要がそもそもない、という話を聞いてもらった。彼女の反応は私の予想しないものだった。「あの発電所がタイの国の為には重要なものだ」と聞かされていて、村の皆もそう思っていた。それが被害にあってもせめてもの慰めだったのに…。彼女はそう言って、真っ青になった。

しばらくしてメサニさんは癌を発症した。最後まで医療機関で治療を受けることはせず、自宅で過ごした。2004年3月に彼女が亡くなった時、悲しむと同時に、彼女が積極的に治療を試みなかったのは、あの話を聞かせて「例え被害をうけても、それは意味があることだ」と思っていた彼女の心のよりどころを打ち砕いてしまったからではないかと慄いた。被害を受けた人の複雑な気持ちは私の思い及ぶところではなく、私はそれを踏みつけにしたのでは。しかしどんなに後悔しても、もはや彼女に尋ねるすべはない。

それからちょうど7年後、未曾有の震災の後、日本の広い範囲が原発事故によって彼女の村と同じ状況に置かれた。「事故との因果関係」の証明できない病がどこまで広がるのか、危険な施設を地方に押し付け発電の恩恵を受けてきた都市の人間として、原子力発電所と共に生きてきた人に何を言えるのか。なぜ原発の危険を知識として知っていたのに、今まで反対してこなかったのか…。後悔と収束の見えない事態に混乱し押しつぶされそうに感じる中、たぶんできることはただ一つ。「小学校しか出ていない農民でも同じ国民でしょう」と、体調の許す限りどこまでも出向いて被害を語り、正当な権利を求め続けたメサニさんのように、正しいと信じることをきちんと声をあげていくことだけだろうと思う。(木口由香/メコン・ウォッチ)

風景を切り取る④ ー魚はどこにー

タイのウボンラチャニ県でおばあさんにラオスのアッタプー県に行ってきたと話したところ、「アッタプー（の人）は金を鶏と交換する」と韻を踏んだ言葉を唱えだした。古い歌の一節だという。アッタプー県の河川では今でも砂金がとれる。だが、村の人々が乾季の副業として採っていた砂金採りは、2005年ごろからは企業に採掘権が販売されるようになった。落札した中国の企業は昼夜を問わず作業をし、川底を掘り続けた。豊かな漁場で知られたセコン川では淵も瀬も埋まり、川のおちらこちらに小石の島ができた。魚の生息地が影響を受け漁獲が激減したことを憂えた村人は何度も郡に訴えたが、対策も取られなかったという。最後に企業の労働者と争いになり怪我人も出て、村人だけが拘置所に入れられた。しかし、企業の開発も一旦止まっている。上流のダム開発による河川の汚濁も重なり、魚は今年になってもまだ帰ってこない。（撮影2006年3月）



編集後記

再度、発行が大幅に遅れましたこと、お詫び申し上げます。

メコン・ウォッチは、1999年より機関紙『フォーラム Mekong』を発行してまいりました。長年、多くの方にご愛読いただいていたまいりましたが、一方で、紙媒体を通じての有料の情報発信では、メコン河流域の開発・環境問題についての情報を広く普及することの限界を感じるようになりました。また、冊子として発行することのコストも鑑み、スタッフ間で議論した結果、より広い層へ様々な情報をお届けすることを決め、年5回程度、電子媒体としての『フォーラム Mekong』をウェブ上で無料公開することを決定しました。尚、会員の皆様には、年度末に、各回の報告をまとめた冊子をお届けいたします。

未曾有の大震災の後の福島第一原子力発電所の事故で、私たちの活動も大幅な変更を強いられています。メコン本流のダム建設のモニタリングなど従来取り組んで来た課題に加え、原子力発電の輸出を止めるという課題にも力をいれ活動を続けてまいります。これからも新しい『フォーラム Mekong』と、メコン・ウォッチをよろしく願っています。

メコン・ウォッチの活動や現地情報をお伝えするため、メコン河開発メールニュースも無料で発行しております。次のサイトから登録できますのでぜひご利用ください。 <http://www.mekongwatch.org/resource/mailnews.html>

本誌を発行しているメコン・ウォッチは、個人会員・賛助会員を募っています。
活動や翻訳のボランティアも随時募集中です。

年会費

正会員 5000円 メコン・ライブラリー利用、主催イベントの参加費割引、総会での議決権など
学生会員 3000円 メコン・ライブラリー利用、主催イベントの参加費割引、総会での議決権など
賛助会員 5000円以上（任意）総会での議決権がない以外は正会員と同じ

フォーラム Mekong バックナンバー

750円 (Vol. 10-11)

年会費・寄付の振込先

郵便振替 00190-6-418819 加入者名 メコン・ウォッチ
ゆうちょ銀行 口座番号 10080-82667871
三菱東京 UFJ 銀行上野支店 口座番号 普通 5241512
三井住友銀行上野支店 口座番号 普通 8167448
みずほ銀行上野支店 口座番号 普通 2439429

編集責任 木口由香

協力 細野秀太郎

発行日 2011年3月31日

編集・発行 特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ
〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2F

Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org Website: <http://www.mekongwatch.org>

定価 750円 (送料・手数料別)